

# 平成22年度関東地方整備局関係予算の概要について

## 記者発表資料

平成22年3月26日

### 国土交通省 関東地方整備局

#### 発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、  
横浜海事記者クラブ、神奈川建設記者会、  
埼玉県政記者クラブ、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、  
山梨県政記者クラブ、千葉県政記者会、栃木県政記者クラブ、  
刀水クラブ、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、  
長野県庁会見場、茨城県政記者クラブ

#### 問い合わせ先

#### 国土交通省関東地方整備局 048-601-3151 (代表)

○予算調整官	山本 (内線2219)	○地方事業評価管理官	田中 (内線2118)
○会計課長	阿久津 (内線2411)	○企画課長	石井 (内線3151)
○会計課長補佐	涌井 (内線2414)	○企画課建設専門官	永江 (内線3157)

河川関係	○河川計画課長補佐	牛腸 (内線3612)
道路関係	○道路計画第一課長補佐	乙守 (内線4212)
港湾関係	○港湾計画課長補佐	赤嶋 045-211-7415
空港関係	○首都圏空港事業課長補佐	大橋 045-211-7421
都市関係	○都市整備課長補佐	小幡 (内線6162)
住宅関係	○住宅整備課長補佐	前田 (内線6183)
営繕関係	○計画課長補佐	武藤 (内線5153)

※資料の内容はホームページでもご覧になれます。 アドレス <http://www.ktr.mlit.go.jp>

## 平成22年度 関東地方整備局予算配分事業費

19,359億円 (対前年度 0.85倍)

内 訳

直 轄	4,849億円	(対前年度 0.83倍)
補 助	1,395億円	(対前年度 0.08倍)
交 付 金	13,115億円	( 皆 増 )

### 予算配分総括表

#### 1 平成22年度事業費

(単位：百万円)

区 分	22年度	21年度	倍 率
治 水	113,468	196,611	0.58
海 岸	267	10,637	0.03
道 路 整 備	147,340	215,981	0.68
港 湾	40,329	70,076	0.58
空 港	111,605	139,642	0.80
住 宅 対 策	13,634	203,993	0.07
市 街 地 整 備	47,408	377,818	0.13
道 路 環 境 整 備	87,435	202,089	0.43
都 市 水 環 境 整 備	13,011	60,551	0.21
地 域 活 力 基 盤 整 備	0	452,943	0.00
下 水 道	29,309	287,257	0.10
国 営 公 園 等	12,851	56,584	0.23
社 会 資 本 総 合 整 備	1,311,477	0	—
一 般 公 共 事 業 計	1,928,134	2,274,182	0.85
官 庁 営 繕	7,794	7,029	1.11
合 計	1,935,928	2,281,211	0.85

(注) 区分欄「社会資本総合整備」は、平成22年度予算で新設された社会資本整備総合交付金である。

#### 【参考】平成22年度 国土交通省関係予算配分事業費

77,294億円 (対前年度 0.85倍)

内 訳

一般公共事業費	77,013億円
官庁営繕費	281億円

## 2 直轄・補助事業別内訳

### 直轄事業

(単位：百万円)

区 分	22年度	21年度	倍 率
治 水	102,660	98,870	1.04
海 岸	267	263	1.02
道 路 整 備	135,602	180,878	0.75
港 湾	21,723	40,854	0.53
空 港	111,605	139,642	0.80
道路環境整備	86,751	88,284	0.98
都市水環境整備	11,851	18,111	0.65
国営公園等	6,686	9,299	0.72
一般公共事業計	477,145	576,201	0.83
官 庁 営 繕	7,794	7,029	1.11
合 計	484,939	583,230	0.83

### 補助事業

(単位：百万円)

区 分	22年度	21年度	倍 率
治 水	10,808	97,741	0.11
海 岸	0	10,374	0.00
道 路 整 備	11,738	35,103	0.33
港 湾	18,606	29,222	0.64
住 宅 対 策	13,634	203,993	0.07
市 街 地 整 備	47,408	377,818	0.13
道路環境整備	684	113,805	0.01
都市水環境整備	1,160	42,440	0.03
地域活力基盤整備	0	452,943	0.00
下 水 道	29,309	287,257	0.10
国営公園等	6,165	47,285	0.13
社会資本総合整備	1,311,477	0	—
合 計	1,450,989	1,697,981	0.85

(注) 区分欄「社会資本総合整備」は、平成22年度予算で新設された社会資本整備総合交付金である。

### 3 補助事業都県別内訳

(単位：百万円)

区 分	22年度		
	補 助	交付金	計
茨 城 県	1,879	95,428	97,307
栃 木 県	2,957	74,343	77,300
群 馬 県	2,080	65,804	67,884
埼 玉 県	23,990	142,658	166,648
千 葉 県	3,502	121,317	124,819
東 京 都	77,217	464,031	541,248
神 奈 川 県	18,402	216,057	234,459
山 梨 県	2,830	51,297	54,127
長 野 県	6,655	80,542	87,197
合 計	139,512	1,311,477	1,450,989

## 関東地方整備局 平成22年度 主要事業概要

【河川関係】 …………… P. 6 ~ P. 15

【道路関係】 …………… P. 16 ~ P. 26

【港湾空港関係】 ……… P. 27 ~ P. 35

【都市・住宅関係】 …… P. 36 ~ P. 38

【営繕関係】 …………… P. 39 ~ P. 40

ゆにしがわ けんせつじぎょう  
湯西川ダム建設事業

H22年度事業費：219.4億円

【栃木県】直轄

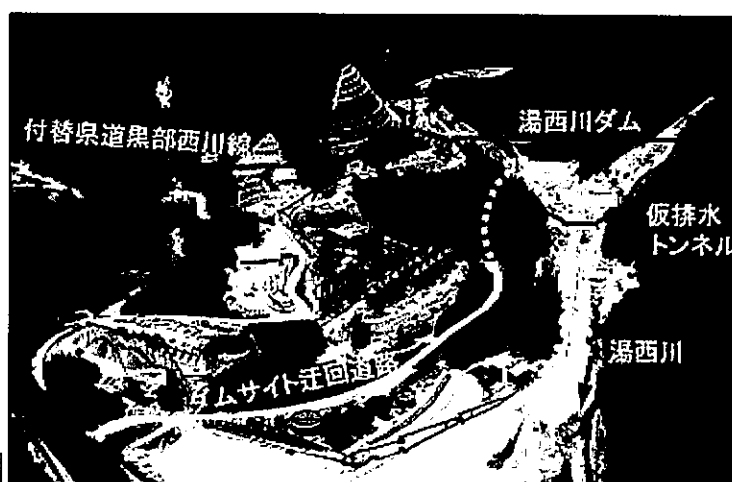
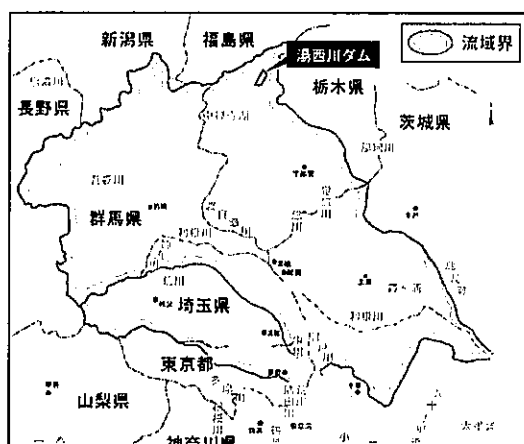
上記金額は業務取扱費を含めたもの

事業の概要

- 場所 栃木県日光市（利根川水系湯西川）
- 目的
  - ・洪水調節（鬼怒川、利根川の洪水防御）
  - ダム地点の計画高水流量850m<sup>3</sup>/sのうち810m<sup>3</sup>/sの洪水調節
  - ・流水の正常な機能の維持
  - ・かんがい用水の補給（田川沿岸地区）
  - ・水道用水の供給（宇都宮市、茨城県、千葉県；最大2,028m<sup>3</sup>/s）
  - ・工業用水の供給（千葉県；最大0,19m<sup>3</sup>/s）
- 諸元 重力式コンクリートダム、高さ119m  
総貯水容量7,500万m<sup>3</sup>

平成22年度予定

平成23年度の完成を目指し、引き続きダム本体や付替道路の工事等を実施します。



ダム本体工事状況

# やんば けんせつじぎょう ハツ場ダム建設事業

H22年度事業費：154.5億円

【群馬県】直轄

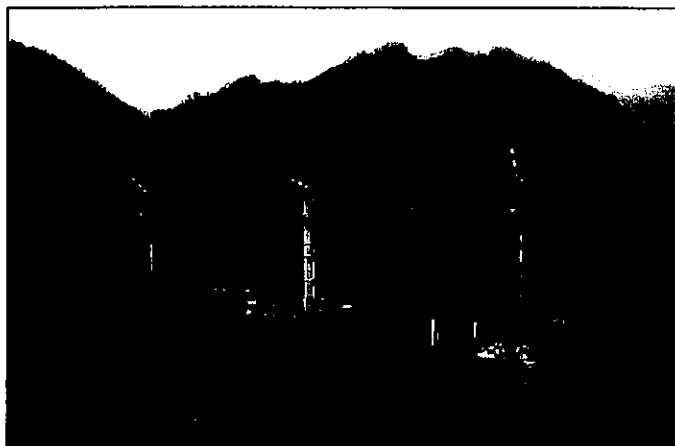
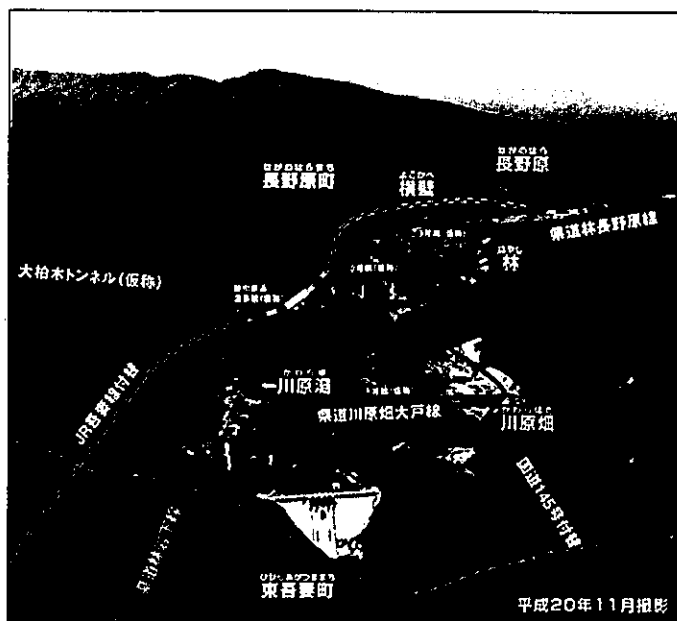
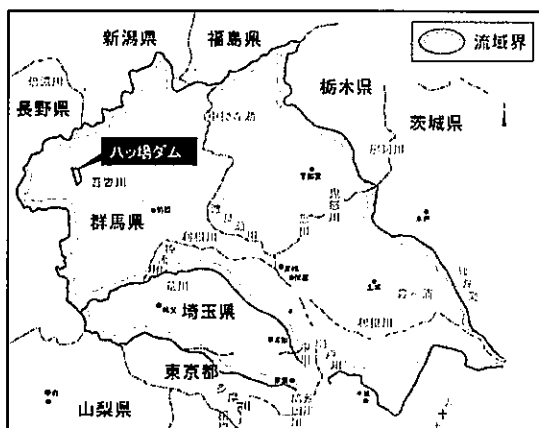
上記金額は業務取扱費を含めたもの

## 事業の概要

- 場所 群馬県吾妻郡長野原町・東吾妻町（利根川水系吾妻川）
- 目的
  - ・洪水調節（利根川流域の洪水防御）  
ダム地点の計画高水流量3,900m<sup>3</sup>/sのうち2,400m<sup>3</sup>/sの洪水調節
  - ・流水の正常な機能の維持
  - ・水道用水の供給（群馬県, 埼玉県, 東京都, 千葉県, 茨城県等；最大21,389m<sup>3</sup>/s）
  - ・工業用水の供給（群馬県, 千葉県；最大0.82m<sup>3</sup>/s）
  - ・発電（従属）群馬県
- 諸元 重力式コンクリートダム、高さ116m  
総貯水容量1億750万m<sup>3</sup>

## 平成22年度予定

- ・検証対象事業であり、本年夏頃に「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」により示される基準に沿って検証予定。
- ・湖面1号橋等の付替道路や代替地等の生活再建事業を実施します。



付替県道工事(湖面2号橋)

しゅとけんはんらんくいきていぼうきょうかたいさく  
**首都圏氾濫区域堤防強化対策**

H22年度事業費：125.1億円

【茨城県、埼玉県、東京都】直轄

**事業の概要**

利根川上流部及び江戸川の右岸堤防がひとたび決壊すれば、その氾濫は埼玉県内はおろか東京都まで達し、首都圏が壊滅的な被害(想定最大被害額約34兆円)を受ける恐れがあります。一方、堤防の安全性は近年の出水においても漏水が発生するなど必ずしも十分とは言えない状況にあります。

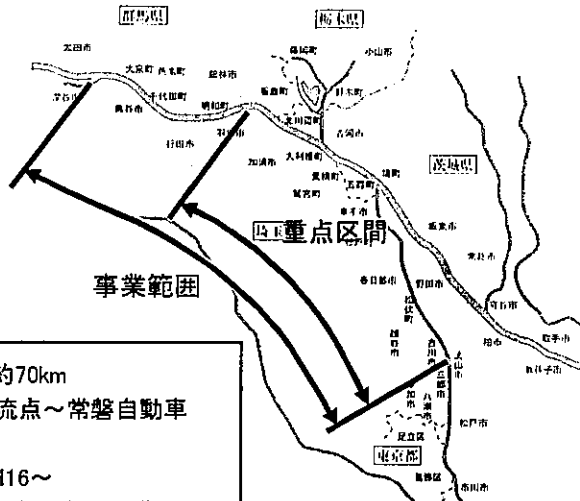
このため、甚大な被害が想定される利根川上流部及び江戸川の右岸堤防(首都圏氾濫区域:延長約70km)について、堤防拡幅による強化対策を実施します。

**平成22年度予定**

平成21年度に引き続き用地買収・補償を実施するとともに、埼玉県大利根町と吉川市吉屋地区の一部で堤防強化対策を実施する予定です。

**事業の効果**

降雨や洪水による浸透に対して安全な堤防になります。

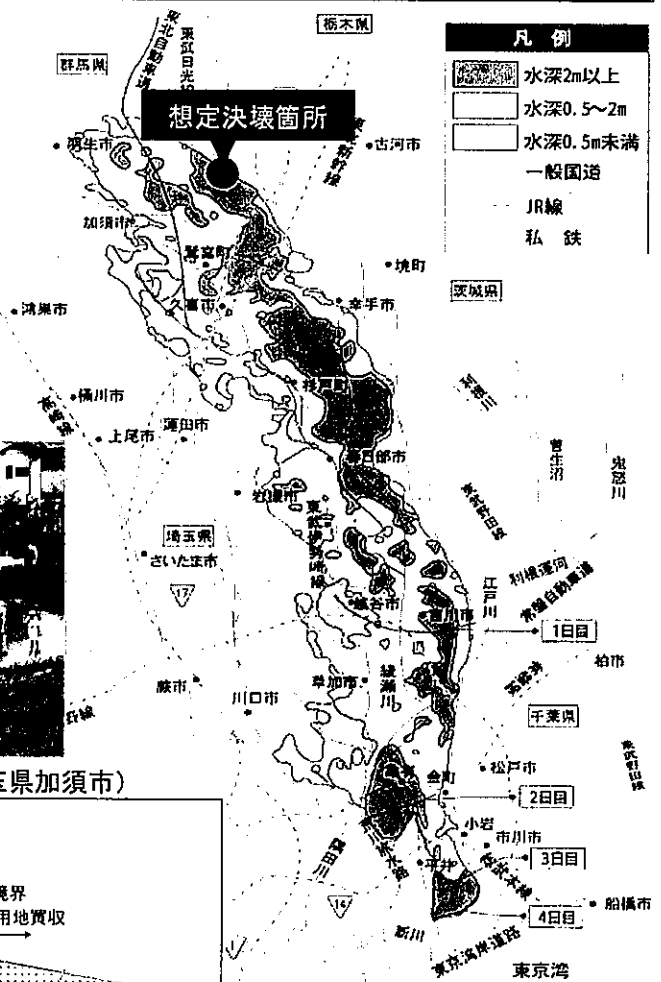


- ・対策延長:約70km  
(小山川合流点～常磐自動車道)
- ・事業期間:H16～  
重点区間(東北自動車道～常磐自動車道)

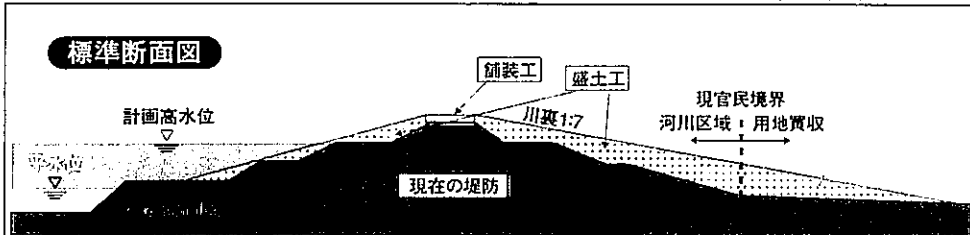


H13利根川右岸の漏水状況(埼玉県加須市)

**【利根川右岸堤が決壊した場合の被害想定】**



**標準断面図**





とねがわすいけい ひたちとねがわ そうごうすいけいかんきょうせいびじぎょう かすみがうらしゆんせつちく  
利根川水系 常陸利根川 総合水系環境整備事業(霞ヶ浦浚渫地区)

H22年度事業費： 31.9億円

【茨城県】直轄

事業の概要

本事業は霞ヶ浦の水質改善を図るために実施するものです。

霞ヶ浦においては、湖底より溶出する窒素・リンが湖内負荷量の約1～3割を占めており、水質悪化の大きな要因となっています。

「第5期霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画(H18～H22)」により、H22年度にCOD7mg/lを目指し流域対策、湖内対策を関係機関や住民、事業者等と連携して水質改善対策を実施しています。(H19年COD8.3mg/l、北浦は全国ワースト2位、西浦ワースト4位)

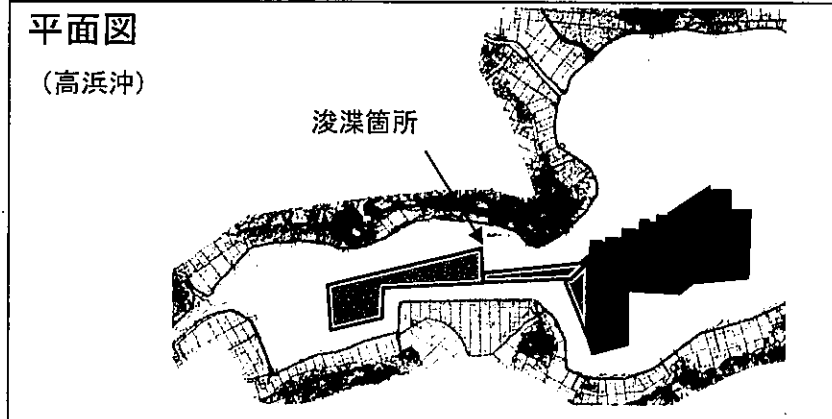
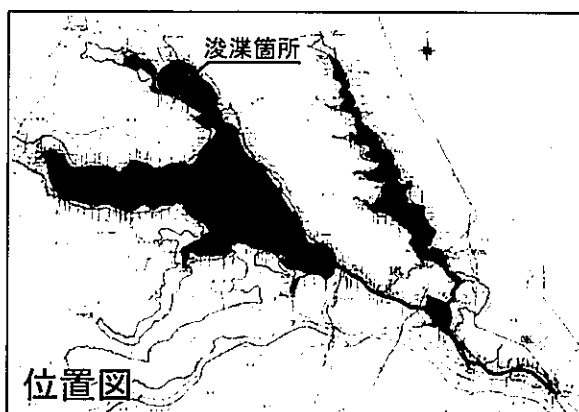
国土交通省の河川事業が「底泥浚渫」を役割分担しており、平成22年度予算をもって「浚渫工」を完了させる予定です。

平成22年度予定

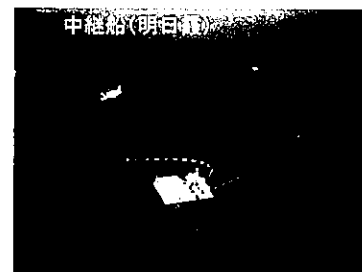
平成22年度は、浚渫481千m<sup>3</sup>、整正等を実施する予定です。

事業の効果

窒素・リンが高濃度に堆積している底泥を除去することによって、溶出負荷を低減し、水質の改善と植物プランクトンの増殖抑制等を図ります。



写真



# 河川改修事業(桜つつみ整備)

H22年度事業費: 6.7億円

【東京都】直轄

## 事業の概要

都市部を貫流する荒川下流部は、ひとたび堤防が決壊すればその氾濫は沿川の住宅密集地を襲い、その被害は甚大です。(想定最大被害額約33兆円)

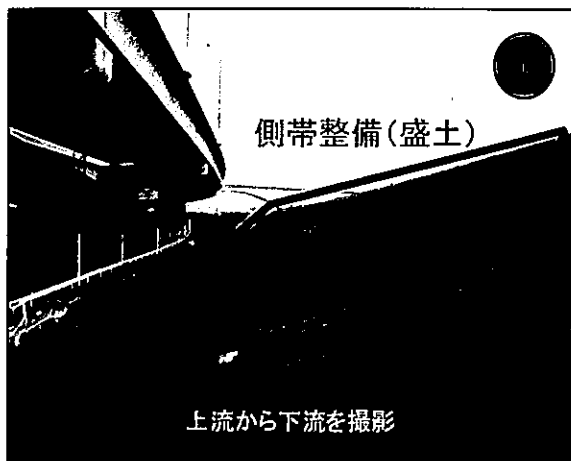
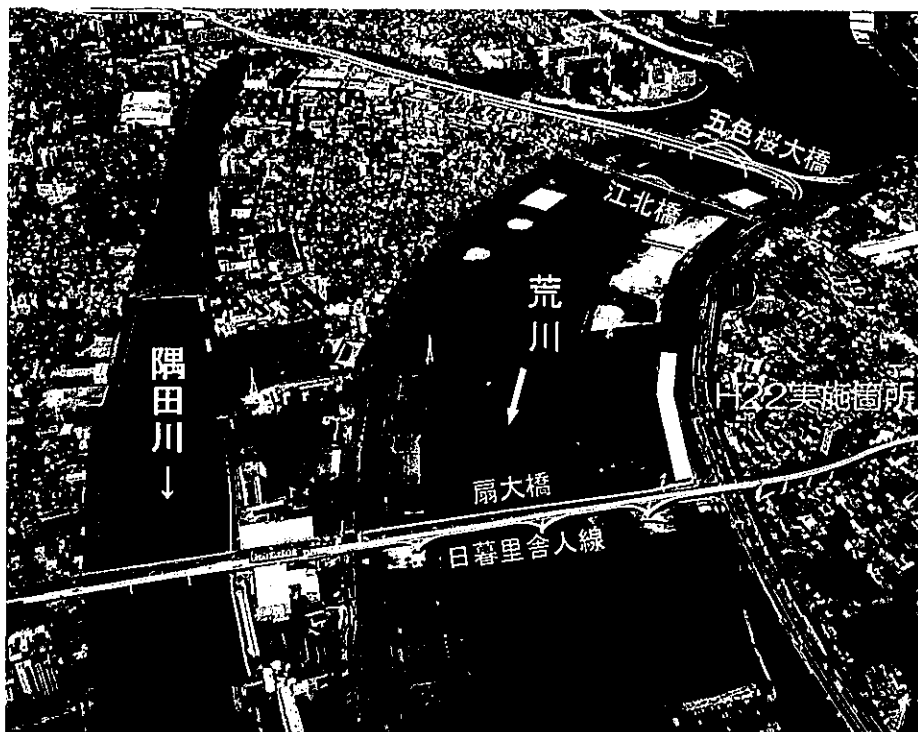
荒川下流部では堤防強化等を実施しており、当該地区は側帯及び緩傾斜化堤防を一体的に整備し、側帯上面には地元自治体が桜つつみとして拠点整備を行います。

## 平成22年度予定

側帯及び緩傾斜化堤防を整備します。

## 事業の効果

堤防の強化を図るとともに緊急時に備え水防用の備蓄土砂が確保されます。また、さくらの植樹などにより良好な水辺空間を創出します。



かまなしがわほんせんさんぶくこうせいびじぎょう  
釜無川本川山腹工整備事業

平成22年度事業費：6.1億円  
【山梨県・長野県】直轄

事業の概要

釜無川流域は、糸魚川－静岡構造線が縦断していることから、極めて脆い地質となっており、上流部では大規模な山腹崩壊が多数発生しています。平成13年には崩壊により釜無川を一時河道閉塞するなど、現在も崩壊地の拡大や大量の土砂流出が継続しています。

一方、崩壊地近傍には北杜市や富士見町の集落のほか重要交通網の国道20号が通っており、下流域には人口が集中し地域社会の中心である甲府盆地が位置しています。

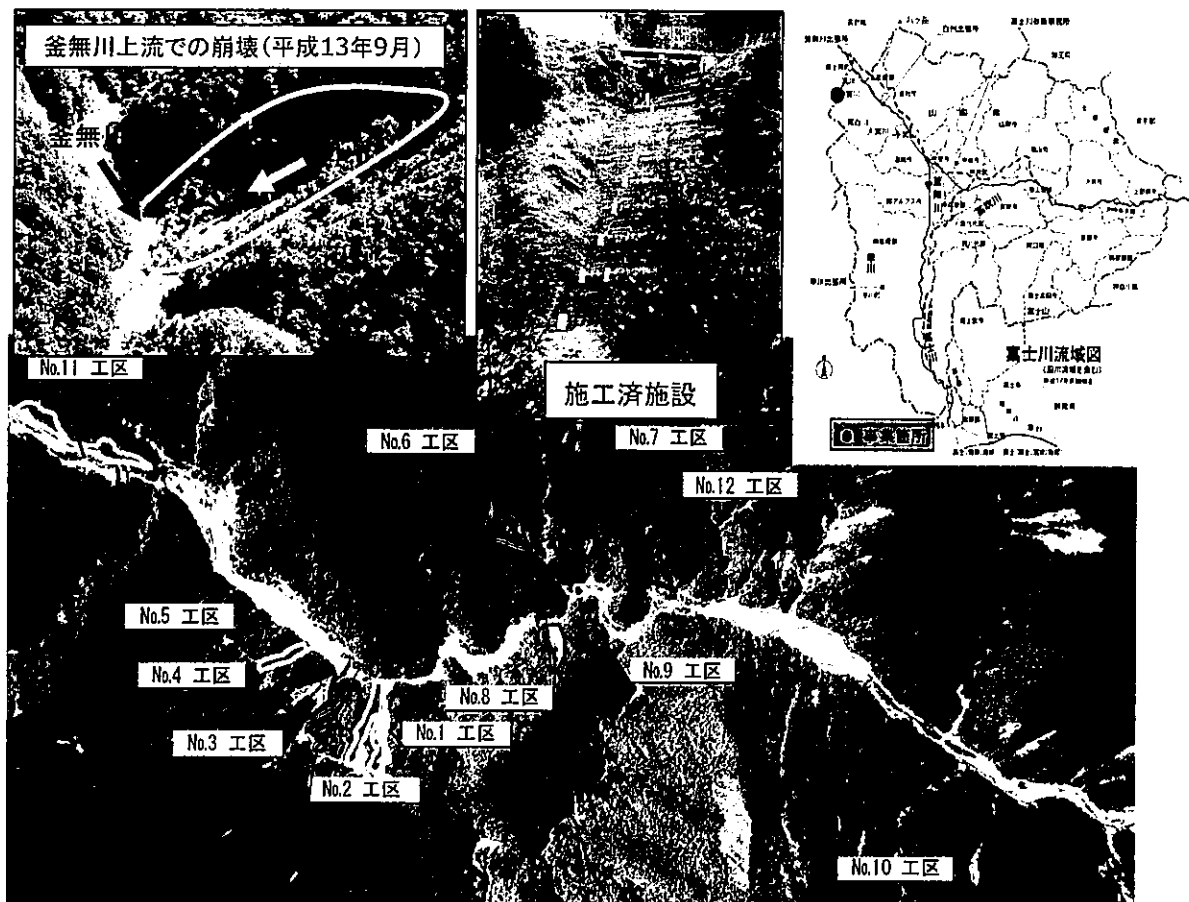
そこで、集落や重要交通網等を土砂災害から保全し、甲府盆地をはじめとした富士川流域における治水安全度の向上を図るため、根幹的な土砂発生源対策として崩壊地に山腹工を施工することで、崩壊拡大及び土砂流出を抑制するものです。

平成22年度予定

平成21年度に引き続き、山腹工10,500m<sup>2</sup>を施工します。

事業の効果

山腹工整備により山腹斜面の安定と緑の復元が図られ、崩壊の拡大防止と下流域への土砂流出抑制効果を早期に発現させることで、土砂災害に対する安全度が向上します。



かせんかいしゅうじぎょう にかりょうかみがわらせきかいちくじぎょう  
河川改修事業(二ヶ領上河原堰改築事業)

H22年度事業費：6.0億円

【東京都、神奈川県】直轄

事業の概要

多摩川では、都市用水や農業用水の取水のための堰が多数ありますが、これらは洪水流下の阻害要因となっていて順次対策を実施しています。

二ヶ領上河原堰は、固定部の影響により土砂が堆積し流下能力が不足しているため、早急な改善が必要で

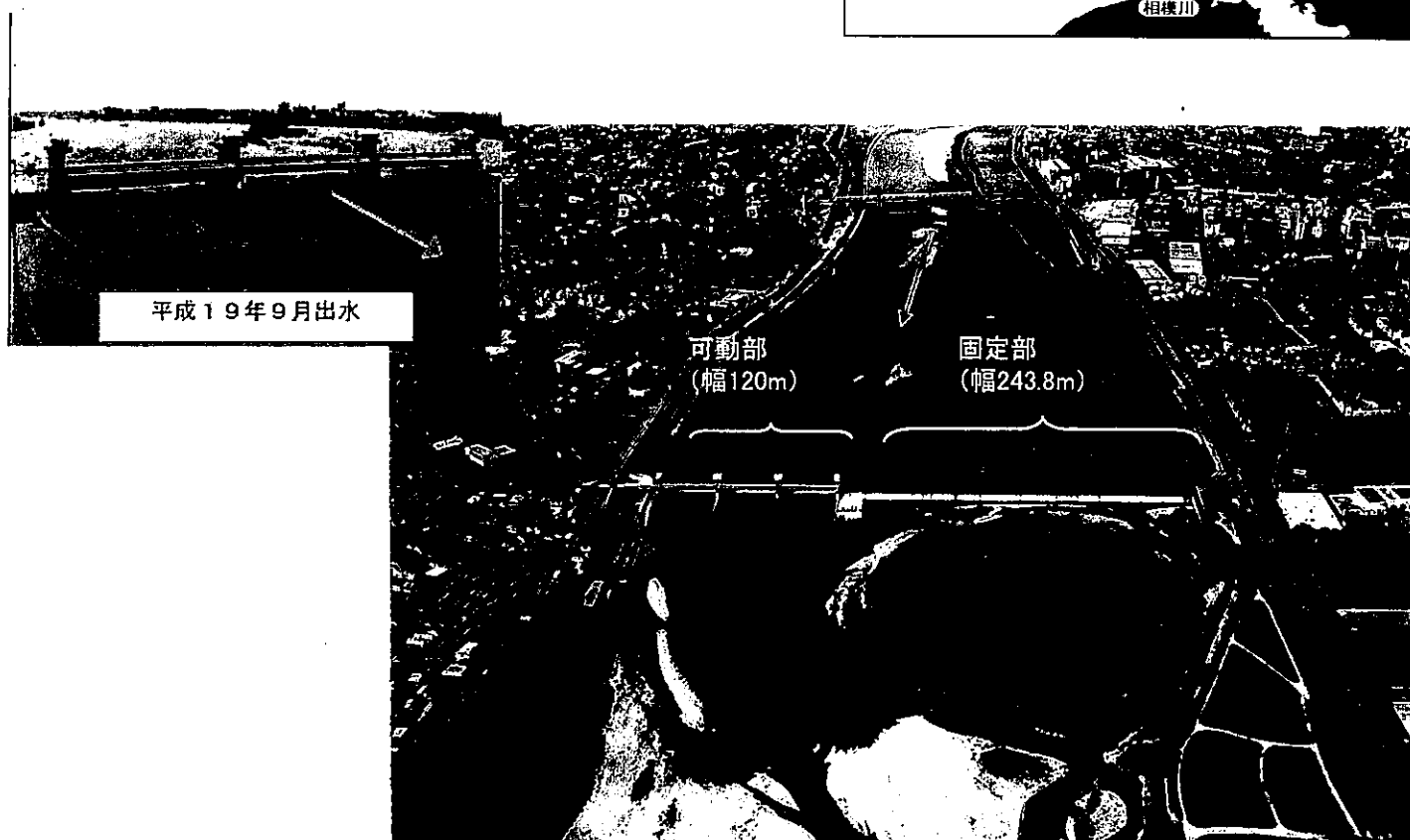
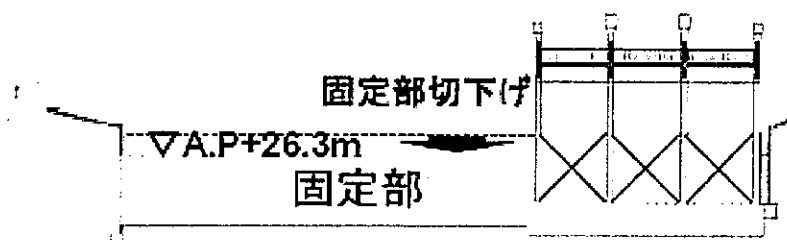
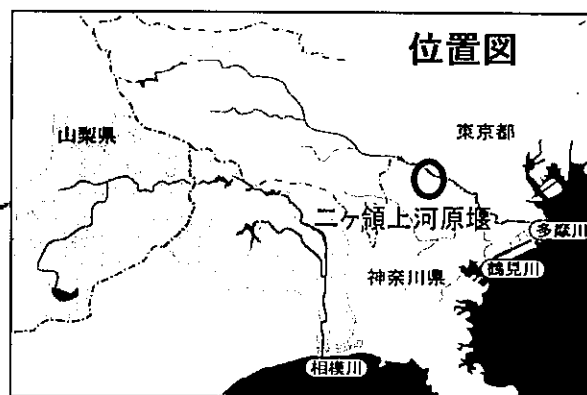
平成22年度予定

固定部にゲートを設置します。

事業の効果

土砂堆積の原因となっている固定堰を改築することによって、流下能力を向上させ堰周辺の安全度を向上させます。

位置図



かせんかいしゅうじぎょう ぎょうとくかどうぜきかいちくじぎょう  
河川改修事業(行徳可動堰改築事業)

H22年度事業費: 1.3億円

【千葉県】直轄

事業の概要

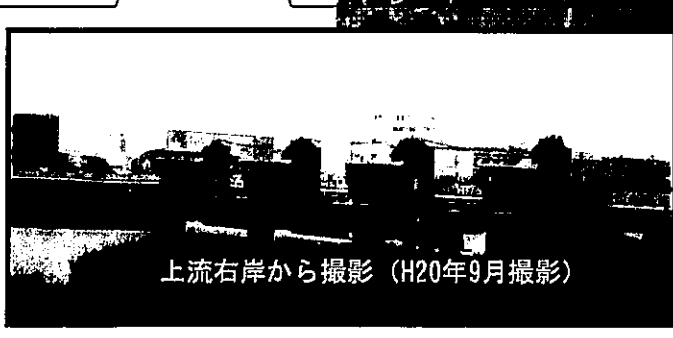
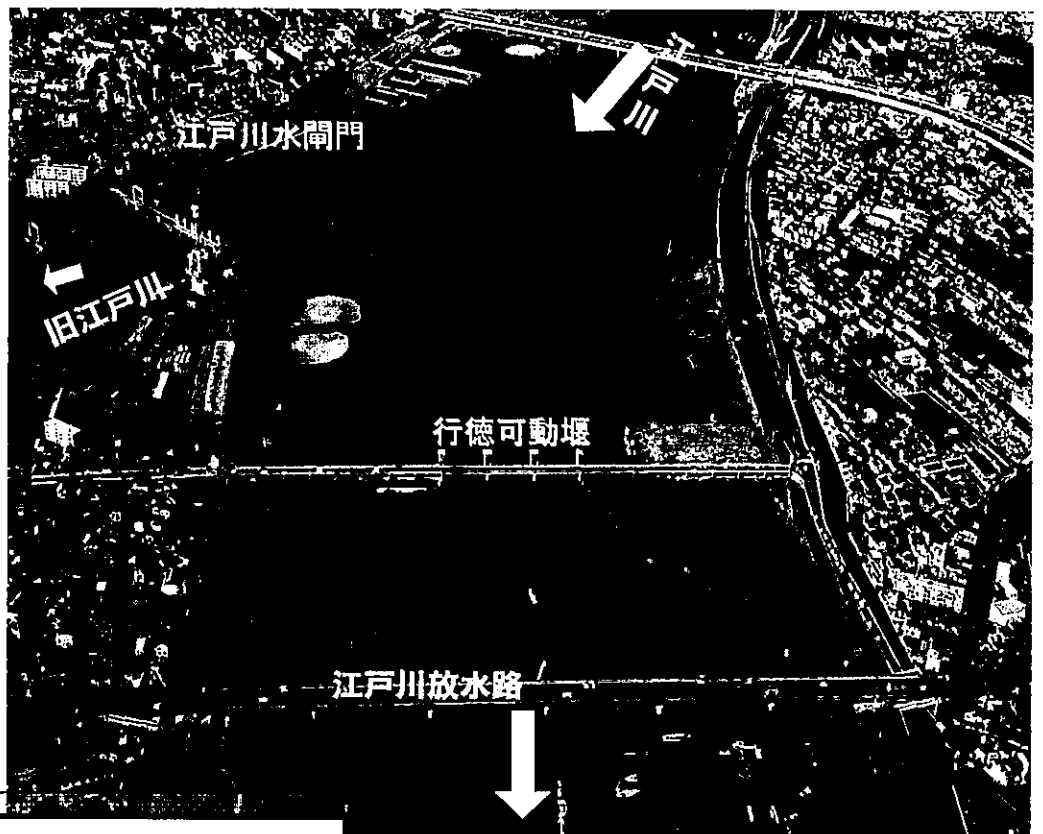
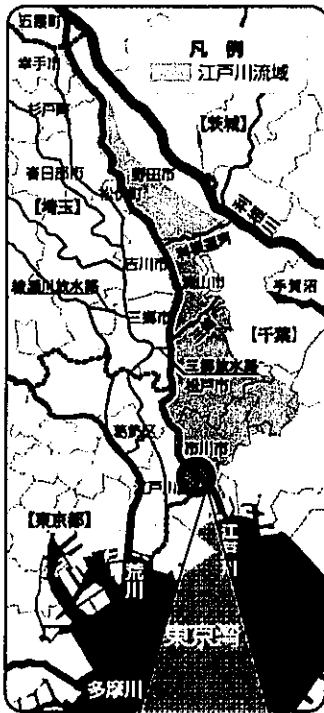
行徳可動堰は、河口部からの塩分遡上を防止し都市用水を安定的に確保するとともに、洪水時にはゲートを開放し、洪水を江戸川放水路へ流し、流域の洪水時の安全を確保する目的で昭和32年に建設されました。施設の老朽化が進行し、ゲート施設の故障や、腐食による強度低下が発生し施設の機能停止に陥る可能性があるため、ゲートの交換、堰柱の補強・補修を実施します。

平成22年度予定

ゲートの制作及び堰柱の補修・耐震補強工事に着手します。

事業の効果

ゲート及びゲート巻上げ装置を更新することにより腐食、老朽化の問題を解消し、堰柱の補修・補強を実施することにより、構造物の延命化を図ります。これにより、安定した取水と洪水の安全な流下がなされます。



ふじがわすいけい ふじがわ そうごうすいけいかんきょうせいびじぎょう かりがねづつみちく  
富士川水系 富士川 総合水系環境整備事業(雁堤地区)

H22年度事業費：0.3億円

【静岡県】直轄

事業の概要

雁堤地区は、広大な礫河原が広がる自然豊かな河川景観となっている。左岸側の「雁堤」は富士川を代表する歴史的治水施設であり、伝統行事の「かりがね祭り」が毎年行われるなど、地域住民に親しまれている箇所です。

当地区においては低水護岸の未整備箇所がある事から、出水時に洗掘を受ける恐れがある事に加え、左岸雁堤箇所においては横断幅が広く、既存の堤防天端上の管理用通路から水際まで距離が離れており、河川管理上水際の管理用通路整備が必要です。

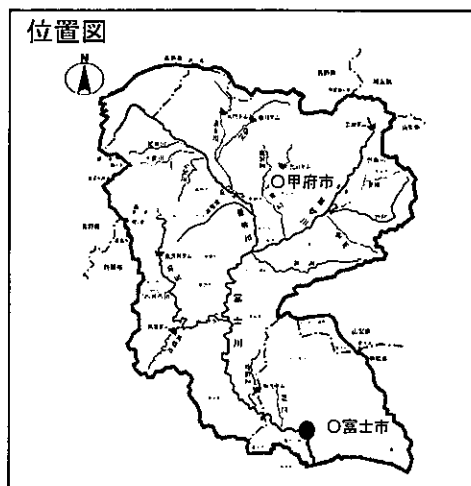
平成20年11月に富士川町・富士市が富士川を挟んで合併し、(新)富士市では、当該地区を「富士川ふれあいエリア」と位置づけ、雁堤の歴史・文化を学び、自然豊かな水辺環境で憩える場として利用を推進する予定である事から、低水護岸や管理用通路の整備にあたり、治水面に加え河川環境にも配慮し整備を行うものです。

平成22年度予定

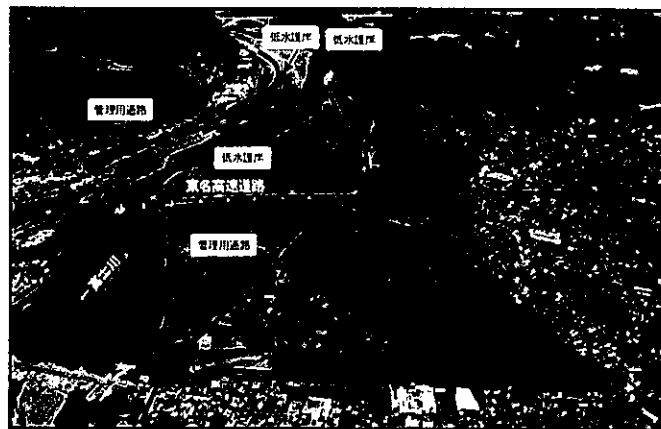
平成22年度は、設計業務を実施する予定です。

事業の効果

富士川水衝部における対策としての護岸整備や、河川管理施設としての管理用通路を整備する事により、治水的効果の向上と相まって、河川環境の向上も図られます。



斜め写真



あさまやまかざんふんかたいさく  
浅間山火山噴火対策

【群馬県・長野県】直轄

事業の概要

過去に大きな噴火災害があり、現在も活発な火山活動を続ける浅間山において、噴火位置、発生現象及びその規模をあらかじめ想定し、噴火による被害を最小限に抑えるために必要なソフト・ハード両面からの総合的な火山防災対策を展開していきます。

平成22年度予定

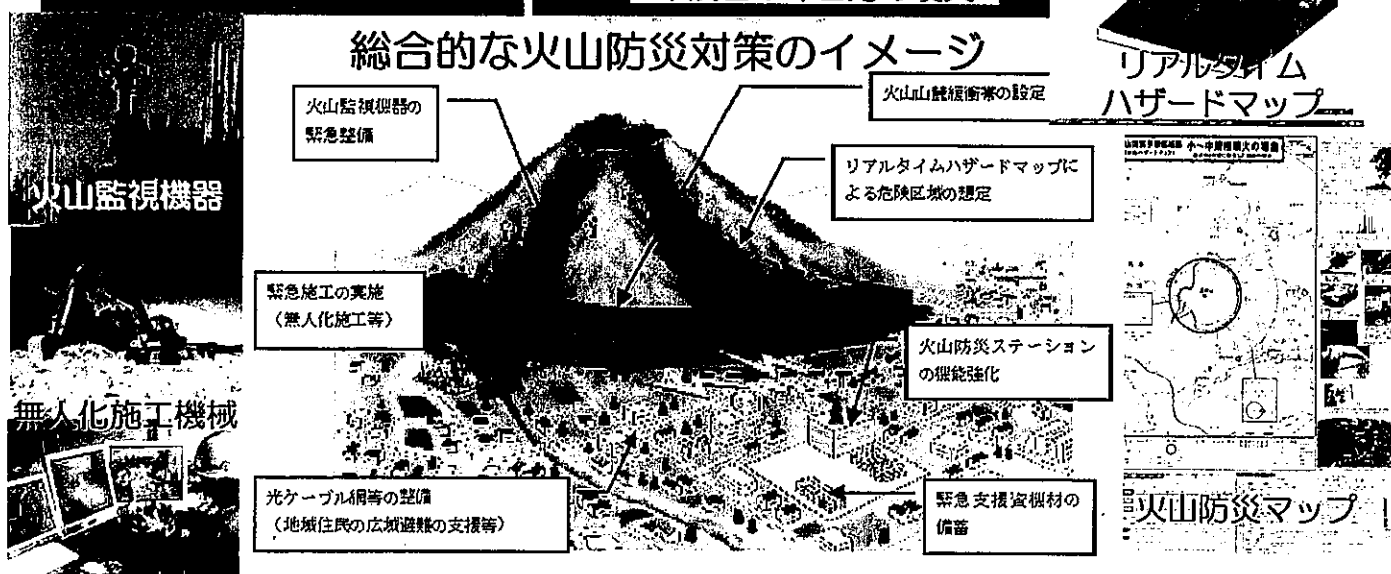
長野県域においては、新たに地形、地質、気象、用地等の基礎調査に着手します。  
群馬県域においては、平成21年度に引き続いて減災対策のための調査検討や必要な備蓄資機材の検討等を実施するとともに、火山監視機器をはじめとした火山防災システムの整備を推進します。

事業の効果

融雪型火山泥流や土石流等の火山噴火時の土砂災害による被害を軽減できます。



総合的な火山防災対策のイメージ







ちゅうぶ おうだん じどうしゃどう  
中部横断自動車道

平成22年度一部供用予定

H22年度事業費：99.8億円

【山梨県・長野県】直轄

事業の概要

中部横断自動車道は、静岡県静岡市を起点とし、山梨県<sup>かい</sup>甲斐市を<sup>こもろ</sup>經由し長野県小諸市に至る延長132kmの高速自動車国道です。

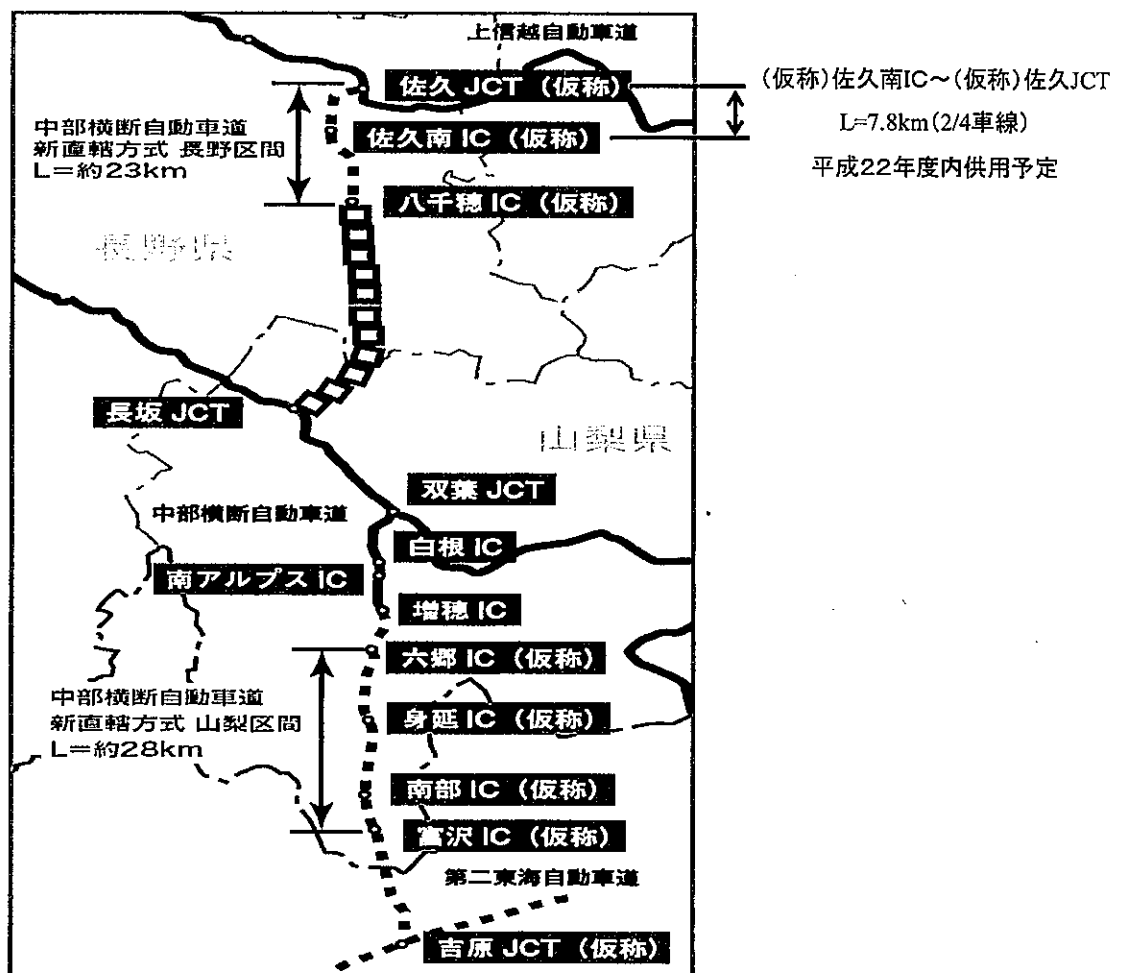
平成22年度予定

調査設計、用地買収、改良・橋梁・トンネル工事を実施する予定です。

平成22年度内の（仮称）佐久南<sup>さくみなみ</sup>ICから（仮称）佐久<sup>さく</sup>JCTまでの延長7.8kmの暫定（2/4車線）供用を目指します。

事業の効果

中部横断自動車道が整備されることにより、現在整備が進められている第二東名をはじめ、中央自動車道、上信越自動車道が接続され、日本海及び太平洋の臨海地域と長野県・山梨県との連携・交流を促進するとともに、沿線の方々が安心して暮らせるネットワークの構築、物流体系の確立や広域的観光ゾーンの開発・支援等に寄与するものと期待されます。



平成22年度一部供用予定

# 一般国道50号 <sup>しもだて</sup>下館バイパス

H22年度事業費：6.0億円  
【茨城県】直轄

## 事業の概要

下館バイパスは、茨城県筑西市下川島から筑西市横塚までの延長10.6kmのバイパス整備事業です。

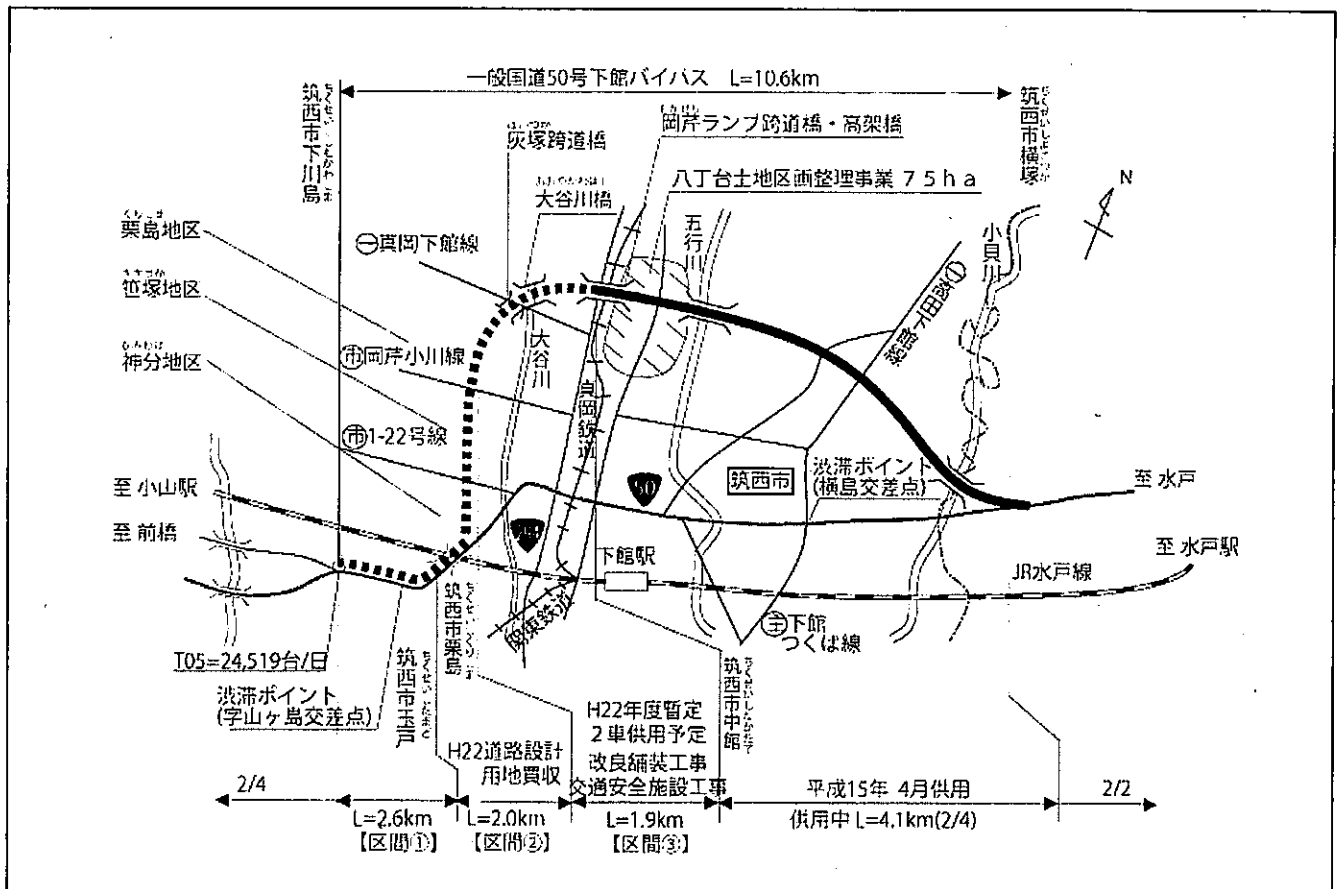
## 平成22年度予定

改良舗装工事、交通安全施設工事、道路設計、用地買収を実施する予定です。

筑西市栗島～筑西市中館までの延長1.9km【下図 区間③】について、平成22年度内の暫定(2/4車線)供用を目指します。

## 事業の効果

国道50号が通過する筑西市の中心部は慢性的な交通渋滞が発生しており、下館バイパスは、この交通渋滞の緩和と、市内中心部に流入する通過交通の分散による周辺環境の向上を図ります。



やすづかいかいどういりぐち  
一般国道4号 安塚街道入口交差点改良事業

H22年度事業費： 1.2億円

【栃木県】直轄

事業の概要

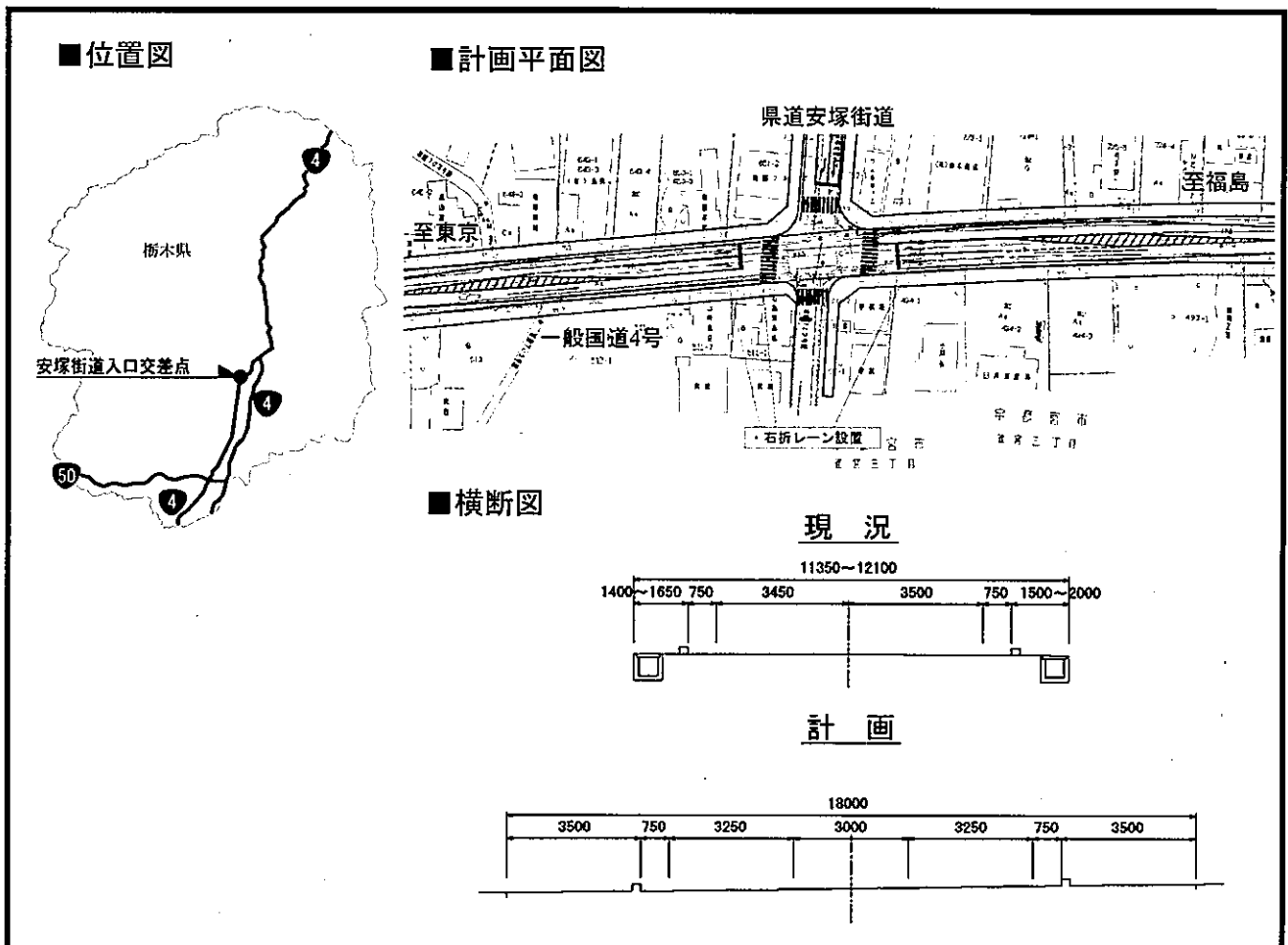
一般国道4号安塚街道入口交差点は、右折待ち車両に後続車が追突する事故が多発しているため、交通事故対策として交差点改良(右折レーン設置)を行うとともに、歩道幅員が狭小であるため、歩道の拡幅を行い自転車歩行車道を整備します。

平成22年度予定

調査設計、用地買収、工事を実施する予定です。

事業の効果

当該交差点周辺には、JR雀宮駅、小・中学校、病院、商業施設等が隣接し、通学路にも指定されているため、交差点改良による交通事故対策とともに、自転車歩行者道を整備することにより、歩行者や自転車に配慮した道路空間の再構築を図ります。





# 一般国道17号 上尾道路

H22年度事業費：35.9億円  
【埼玉県・さいたま市】直轄

## 事業の概要

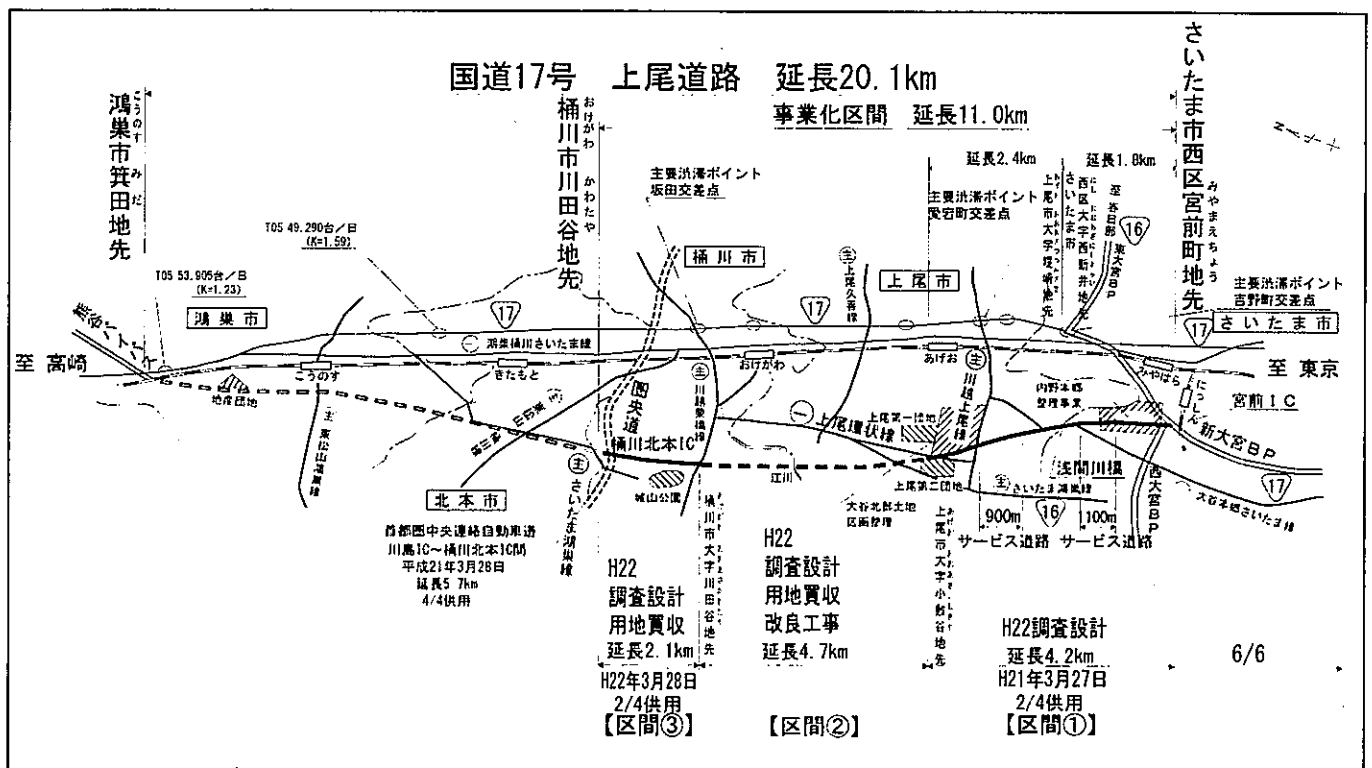
上尾道路は、埼玉県さいたま市西区宮前町（国道16号）から鴻巣市箕田までの延長20.1kmの道路で、現在、さいたま市西区宮前町から桶川市川田谷（首都圏中央連絡自動車道（桶川北本IC））までの延長11.0kmが事業化しています。

## 平成22年度予定

調査設計、用地買収、改良工事を実施するとともに、上尾市大字小敷谷から桶川市大字川田谷まで【下図 区間②】（延長4.7km）については、江川流域において稀少動植物の保全対策の検討を実施する予定です。

## 事業の効果

上尾道路は、国道17号の上尾市から鴻巣市間の交通混雑の緩和と沿道環境の改善を図るとともに、圏央道（桶川北本IC）に接続し、さいたま新都心へのアクセス強化など幹線道路網の形成を図ります。



# 一般国道298号 東京外かく環状道路(千葉県区間)

H22年度事業費：76.8億円  
【千葉県】直轄

## 事業の概要

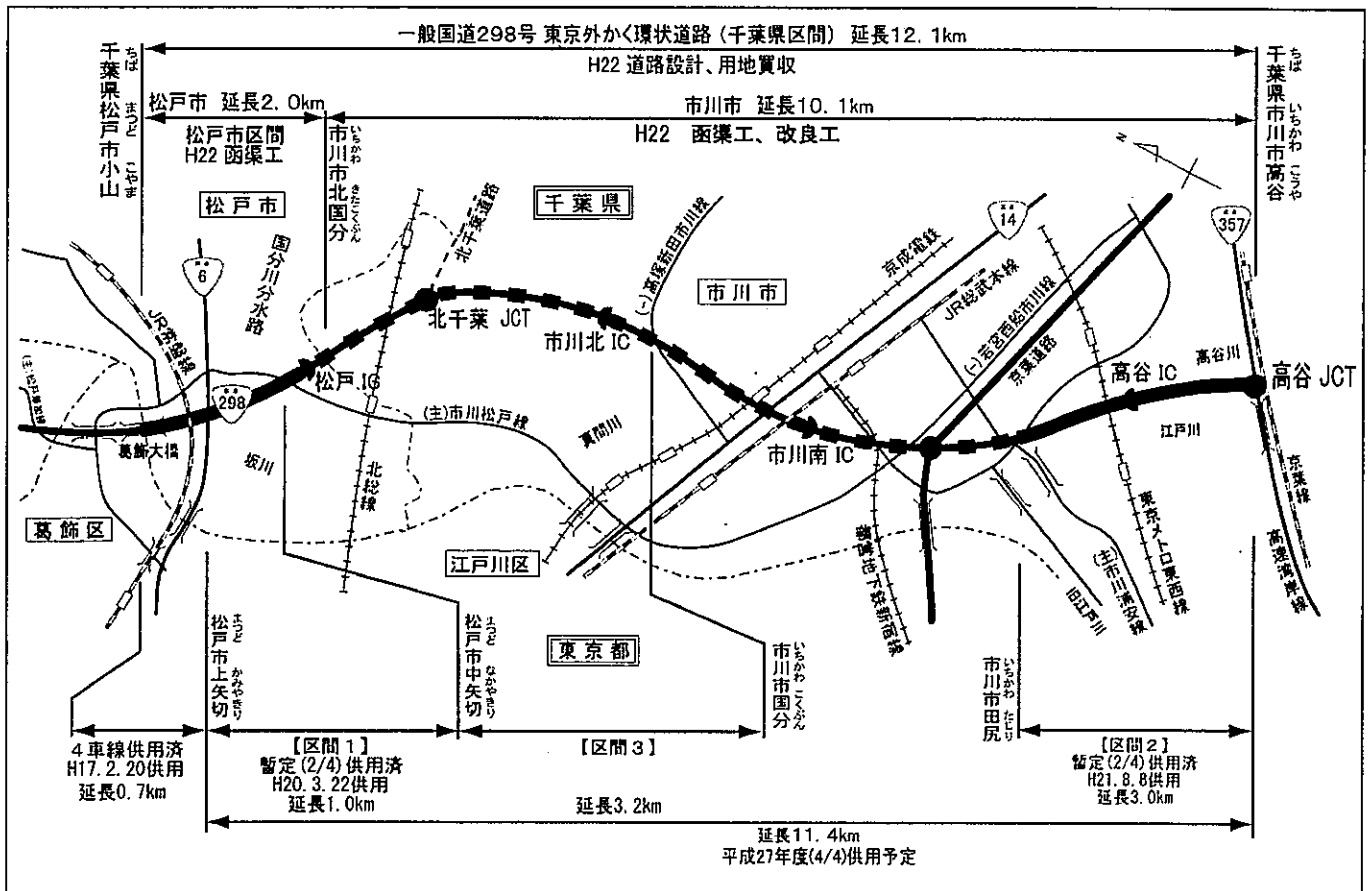
東京外かく環状道路（千葉県区間）は、千葉県松戸市から市川市に至る延長12.1kmの道路です。

## 平成22年度予定

函渠工、改良工、道路設計、用地買収を実施するとともに、松戸市中矢切から市川市国分まで【下図 区間3】の環境施設帯の整備を進めます。

## 事業の効果

この地域は南北方向へアクセスする道路が少なく、慢性的な渋滞が発生しております。また、渋滞を避けようとする車が、生活道路などに入り込んで事故を増加させるなど、「交通環境の悪化」が問題となっております。これらの問題を解消する松戸市・市川市の中心な道路としての役割が期待されております。



一般国道20号 新宿駅南口地区基盤整備

H22年度事業費：25.7億円  
【東京都】直轄

事業の概要

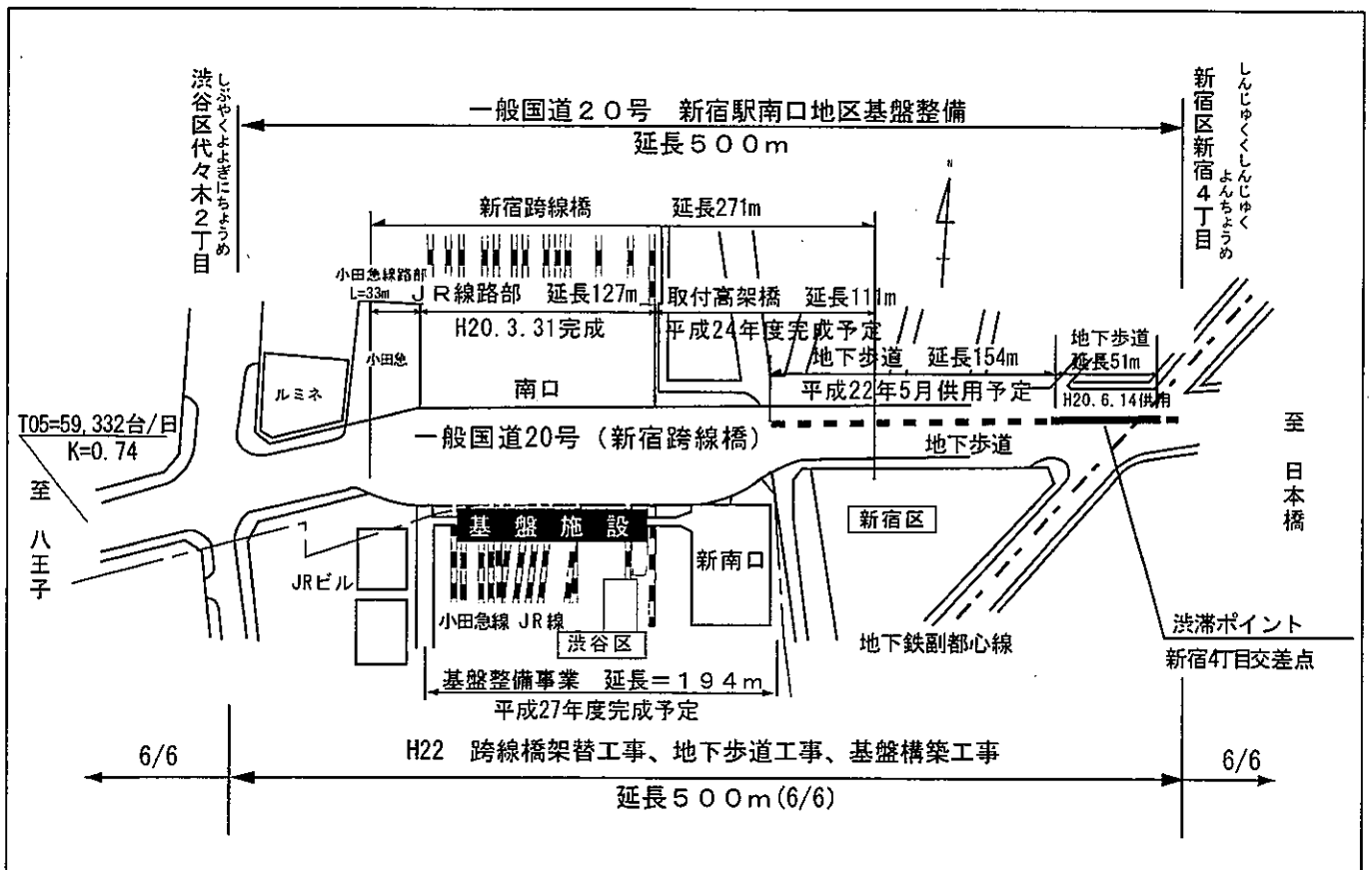
新宿駅南口地区基盤整備は、架設から約80年以上が経過し老朽化が著しく緊急な架け替えが必要となっている新宿跨線橋の架け替えを行うとともに、交通が輻輳する新宿駅南口において、JR線路上空に一般車両・タクシーの乗降場や歩行者空間などとJR施設を一体的に整備し、交通結節点の機能を強化する事業です。

平成22年度予定

跨線橋架替工事、地下歩道工事、基盤構築工事を実施する予定です。  
平成22年度内に地下歩道（延長0.2km）の供用を目指します。

事業の効果

新宿跨線橋の架け替え及び歩車道の拡幅により、地震時の安全性向上が図られるとともに、東西商圈域への回遊性が向上します。また、交通結節点における基盤施設の整備により駅前広場機能の創出、交通結節機能が強化されるとともに、地下歩道の整備により安全・安心な歩行空間が創出されます。



平成22年度供用予定

# 一般国道1号 原宿交差点改良

H22年度事業費：2.0億円  
【神奈川県】直轄

## 事業の概要

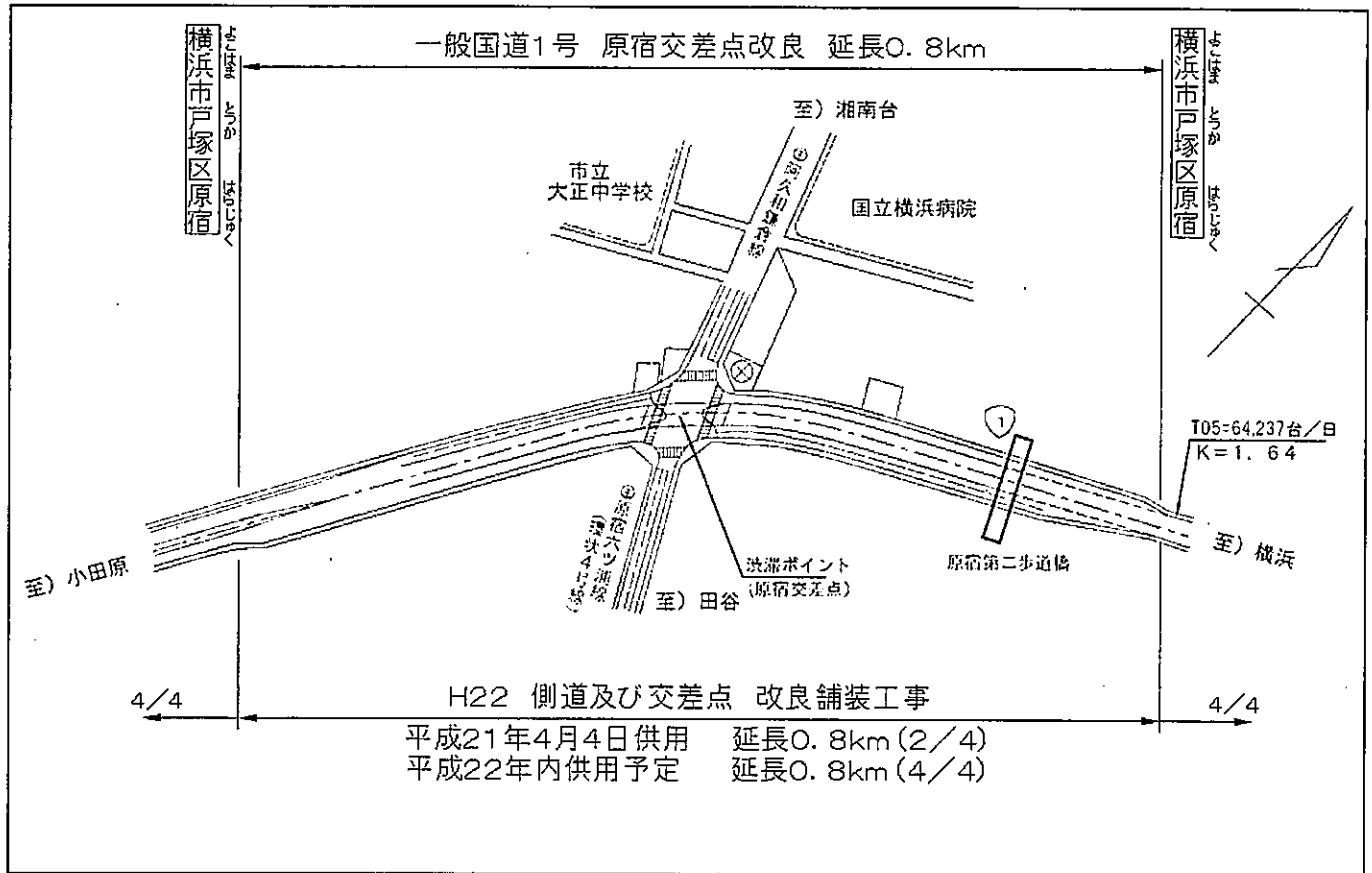
原宿交差点改良は、国道1号と主要地方道原宿六浦線（環状4号線）、主要地方道阿久和鎌倉線との交差点を立体化する事業です。

## 平成22年度予定

横浜市戸塚区原宿（延長0.8km）について、側道及び交差点の改良舗装工事を実施する予定です。これにより、平成21年4月の上り線の供用に引き続き、平成22年度内の下り線の供用を目指します。

## 事業の効果

原宿交差点改良は、国道1号と環状4号線との交差点を立体化し、国道1号の通過交通と環状4号との出入り交通を分離することによって、交通混雑を解消し、横浜市の放射・環状方向の円滑な交通を確保します。





平成22年度一部供用予定

# 一般国道20号 坂室バイパス

H22年度事業費：8.0億円  
【長野県】直轄

## 事業の概要

坂室バイパスは、茅野市金沢から同市宮川に至る延長約3.0kmのバイパス整備事業です。

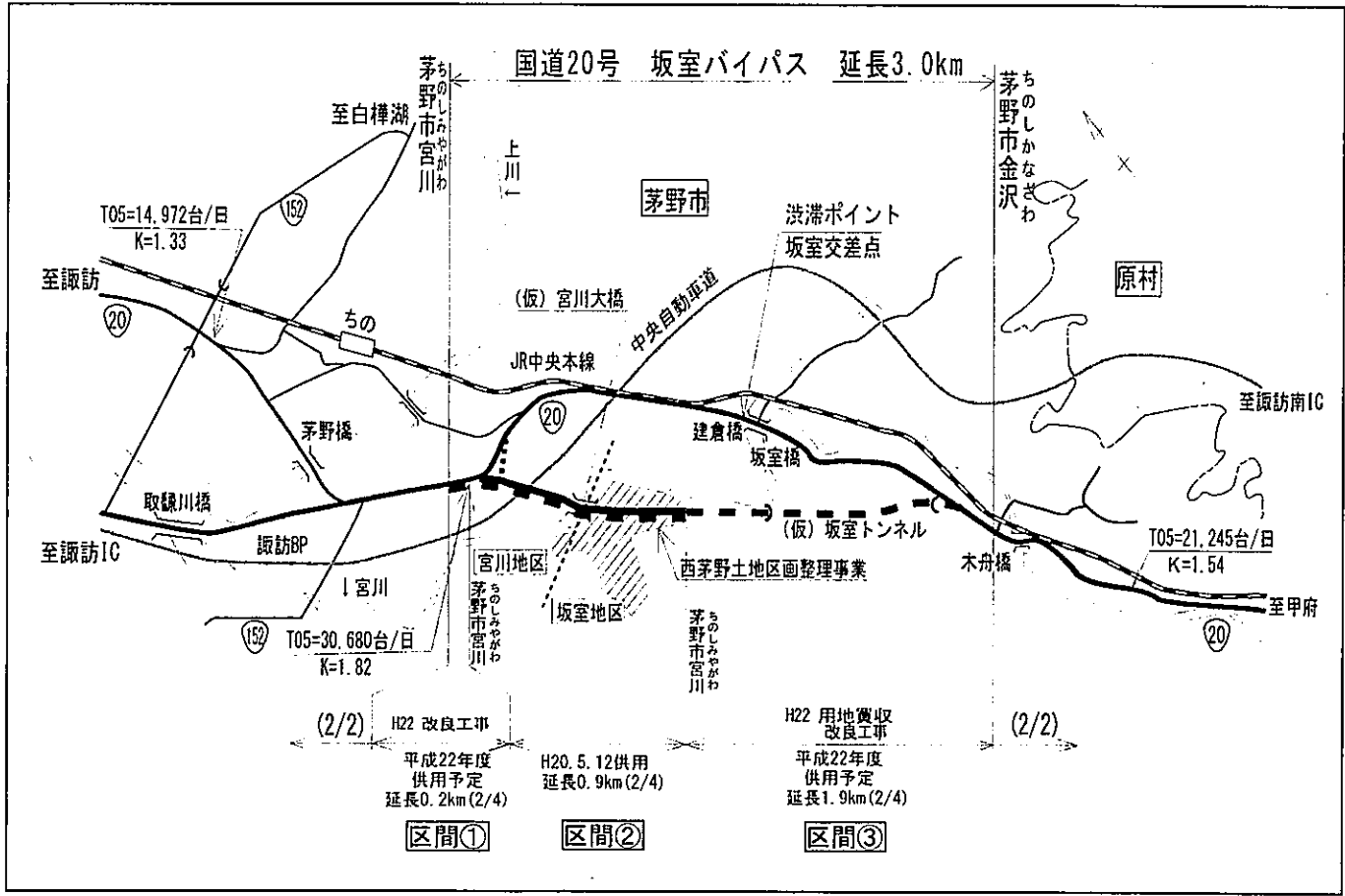
## 平成22年度予定

用地買収、改良工事を実施する予定です。

茅野市金沢～西茅野土地区画整理事業地（延長1.9km）【下図 区間③】及び茅野市宮川（延長0.2km）【区間①】について、平成22年度内の暫定（2/4車線）の供用を目指します。

## 事業の効果

坂室バイパスは、国道20号の茅野市内の交通混雑緩和と交通安全確保を図ります。



# 一般国道408号 真岡～宇都宮バイパス

H22年度事業費:17.4億円

【栃木県】補助

## 事業の概要

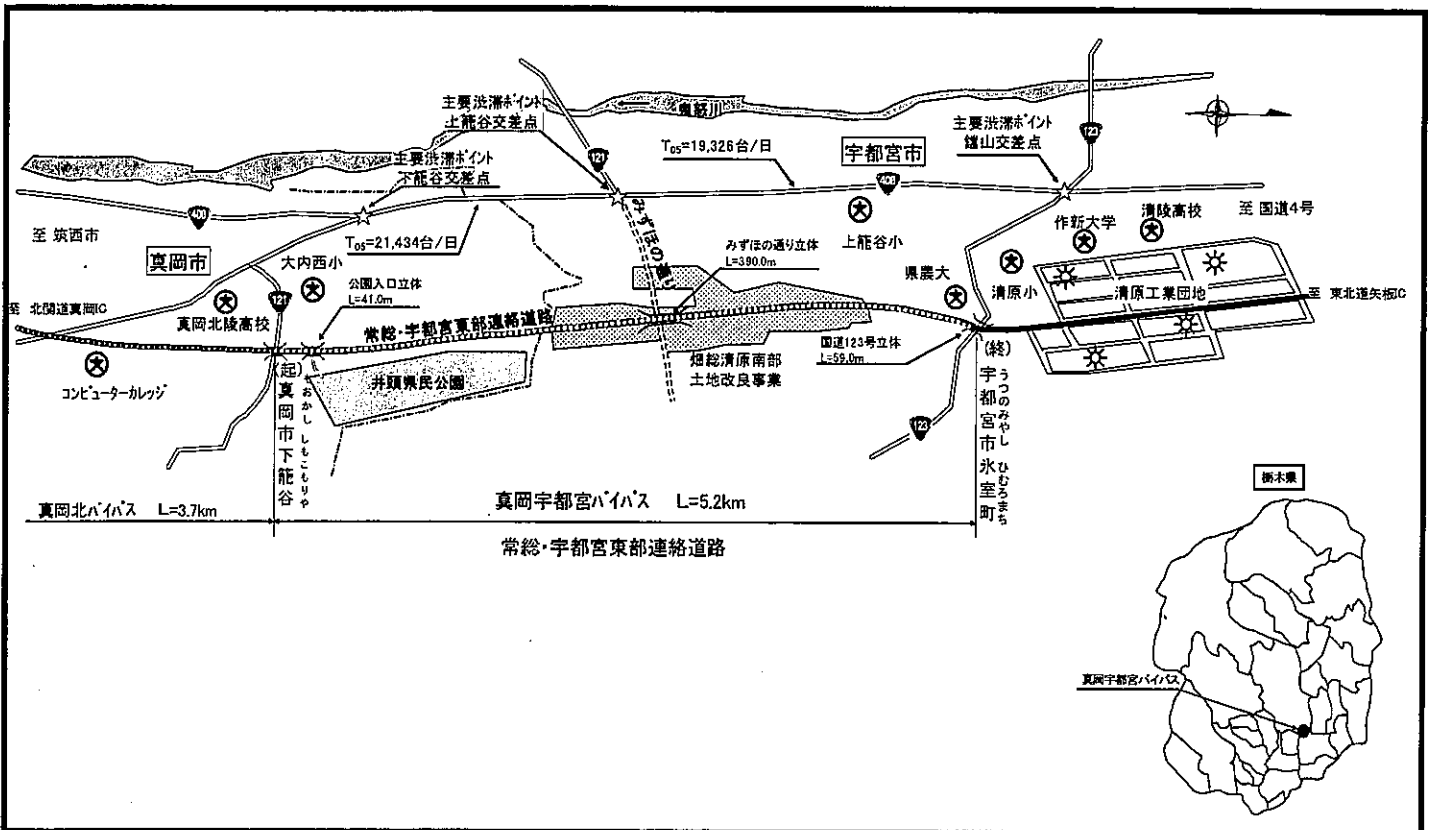
一般国道408号真岡～宇都宮バイパスは、栃木県真岡市下籠谷から宇都宮市氷室町までの延長5.2kmの道路で、東北自動車道矢板ICと常磐自動車道谷和原ICを結ぶ地域高規格道路「常総・宇都宮東部連絡道路」の一部区間となるバイパス整備事業です。

## 平成22年度予定

全線の早期供用に向けた道路改良工事、橋梁工事および用地買収を実施する予定です。

## 事業の効果

真岡～宇都宮バイパスは、北関東自動車道真岡ICと北関東有数の工業団地である清原工業団地を連絡する幹線道路で、現道の渋滞緩和、物流の効率化が図られます。



### 事業の概要

東京国際空港（羽田空港）は、国内航空旅客の約66%が利用する国内航空輸送ネットワークの要であるとともに、既にその能力の限界に達している中、今後さらに国内・国際航空需要の増大が見込まれ、首都圏空港として成田空港との一体的な活用が求められています。

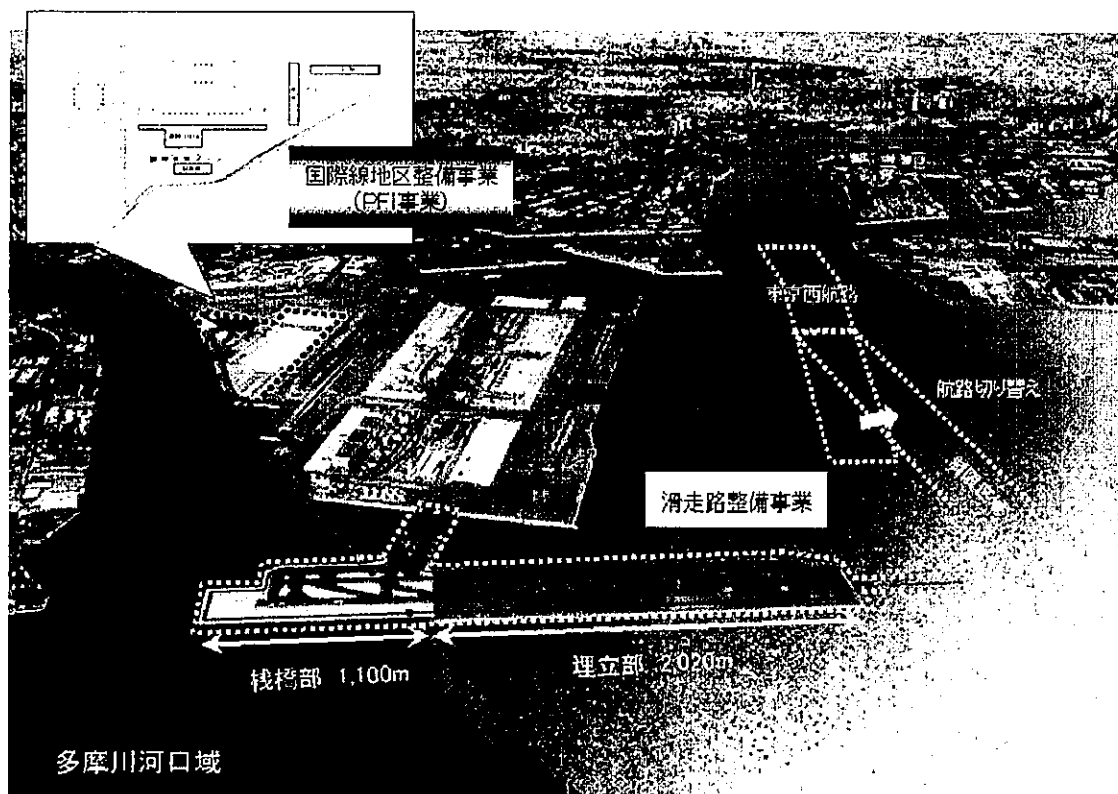
本事業は、新たに4本目の滑走路、国際線地区等を整備し、平成22年10月末の供用開始を目指します。

### 平成22年度予定

新滑走路等の整備を引き続き実施します。また、国際線地区エプロン等の整備は、民間資金等活用空港整備等事業（PFI事業）で実施します。

### 事業の効果

航空機の年間の発着能力を現在の30.3万回から44.7万回（昼間は40.7万回）に増強して、発着容量の制約の解消、多様な路線網の形成、多頻度化による利用者利便の向上が図られ、国際定期便の就航も図られます。



提供：羽田再拡張D滑走路建設工事共同企業体

### 事業の概要

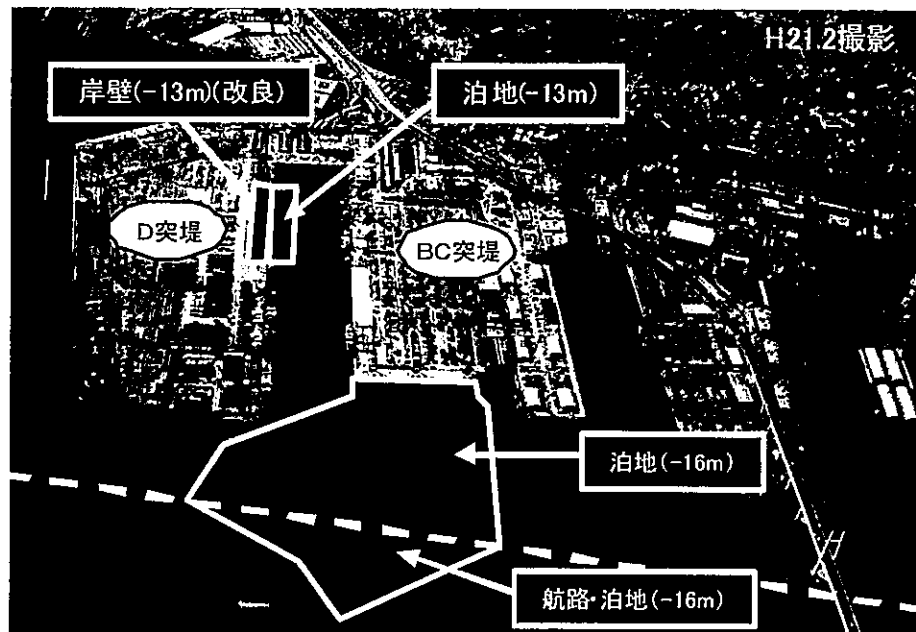
横浜港本牧地区は港内のコンテナ貨物の60%、全貨物の47%を取り扱う公共ふ頭であり、横浜港における国際コンテナ貨物需要の増加並びにコンテナ船の大型化に対応するため、岸壁の増深及び再編が必要となっていることから、増深改良を実施します。また、BCターミナル前面を増深し、横浜港におけるスーパー中核港湾の中核的施設としての機能強化を図ります。

### 平成22年度予定

D突堤岸壁（-13m）への増深と、BC突堤岸壁（-16m）前面の泊地の浚渫を実施します。

### 事業の効果

横浜港の増大するコンテナ貨物への対応及び、大型化が進んでいるコンテナ船への対応が可能となり、物流コストの低減と産業の国際競争力の強化が図られるとともに、BC岸壁は、大規模地震時において被災直後より国際コンテナ貨物輸送用の護岸として機能します。



とうきょうこうなんぶちくとうきょうこうりんかいどうろ きせいびじぎょう  
東京港南部地区東京港臨海道路Ⅱ期整備事業

H22年度事業費：88.1億円

【東京都】直轄

事業の概要

東京港臨海道路事業は、城南島から中央防波堤外側埋立地を経て若洲までの約8 kmの臨港道路を整備する事業です。

Ⅰ期事業は、城南島と中央防波堤外側埋立地を結ぶ海底トンネルで2002年に開通しています。現在のⅡ期事業は、橋梁により中央防波堤外側埋立地から若洲までの約4.6 kmの区間を実施しています。

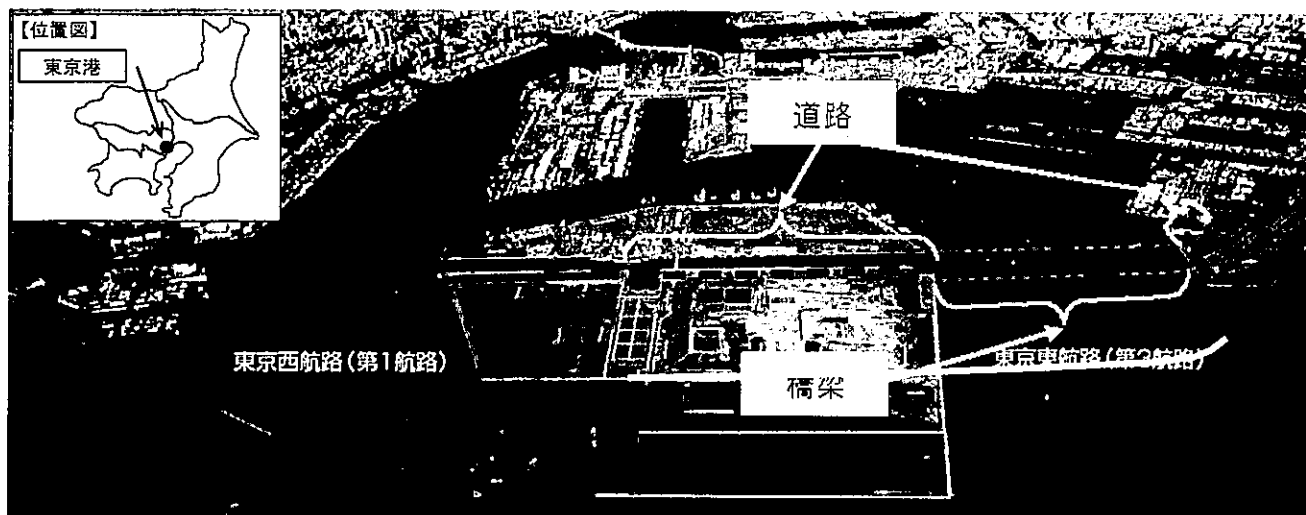
東京港港内の円滑な物流の確保、背後圏とのアクセス向上による物流の効率化及び物流コストの削減を目的とし、臨海部の道路ネットワークを形成するための臨港道路を整備します。

平成22年度予定

橋梁架設、橋面工、付帯工の整備を実施します。

事業の効果

港湾関連貨物車両が臨海道路を利用することにより、輸送費用の削減、輸送時間の短縮及び排出ガスの減少等の整備効果が期待されます。また、都心部の渋滞緩和への寄与が期待されます。



—— 第Ⅰ期 平成14年4月11日開通

--- 第Ⅱ期 平成14年度着手

## 事業の概要

東京港は首都圏における国際物流の中心としての役割を果たしており、コンテナ船の大型化などに対応するため、大井ふ頭の既設8バースを7バースに再編する整備事業を平成15年度に完了するなど、大幅な機能の向上を図ってきています。

しかし、東京港におけるコンテナ貨物は373万TEU（平成20年値）と平成15年比1.2倍に達しており、今後の国際コンテナ貨物需要の増加並びにコンテナ船の大型化に対応するため、我が国最大級となる水深16m級の岸壁を有する新たなコンテナターミナルを整備します。また、構造を耐震強化岸壁とすることで大規模地震時には、その機能を維持します。

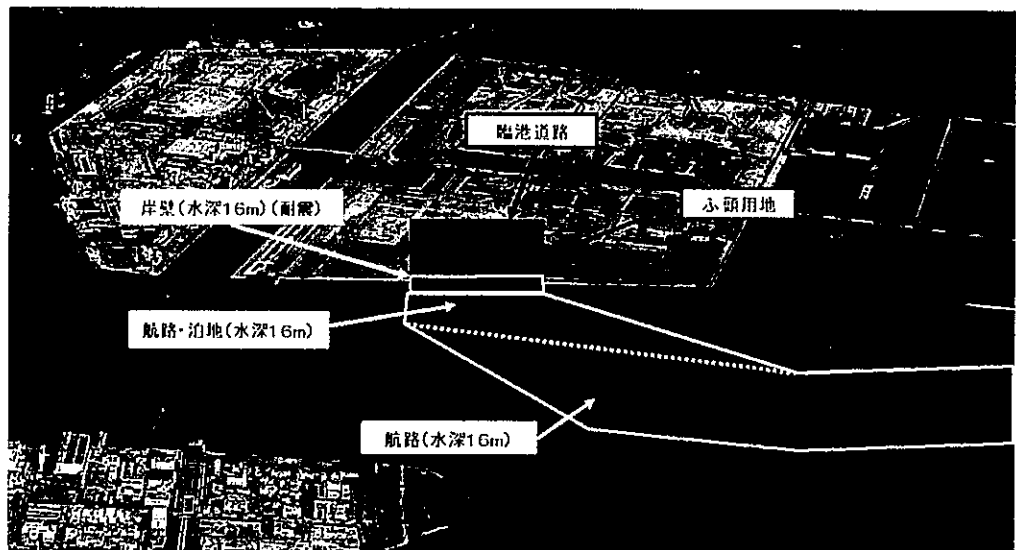
## 平成22年度予定

航路及び航路・泊地の浚渫等を実施します。

## 事業の効果

世界標準となるコンテナターミナルを整備することにより、8,000TEUクラスの大型コンテナ船の入港が可能となり、物流コストの低減及び産業立地環境の向上による関東圏全域の産業の国際競争力強化が図られます。

また、大規模地震時には、被災直後より国際コンテナ貨物輸送用の岸壁として機能します。



### 事業の概要

横浜港南本牧ふ頭地区は、港内のコンテナ貨物の約29%、全貨物の約20%を取り扱う公共ふ頭であり、国内最新の超大型コンテナ船にも対応できる22列対応型メガ・ガントリークレーンを有し、横浜港の国際競争力及び国際的ハブ機能強化に向けて整備がなされています。また、平成19年度からは国際コンテナ貨物需要の増加並びにコンテナ船の大型化に対応するため、世界標準となる水深-16m級の岸壁を有する新たなコンテナターミナルを整備しています。構造を耐震強化岸壁とすることで大規模地震時には、その機能を維持します。

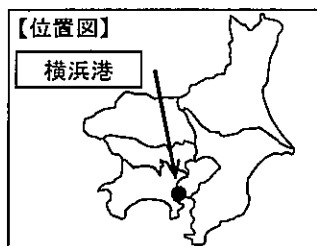
### 平成22年度予定

本土工及びレール基礎工等を実施します。

### 事業の効果

世界標準となるコンテナターミナルを整備することにより、8,000TEUクラスの大規模コンテナ船の入港が可能となり、物流コストの低減及び産業立地環境の向上による関東圏全域の産業の国際競争力強化が図られます。

また、大規模地震時には、被災直後より国際コンテナ貨物輸送用の岸壁として機能します。



かしまこうがいこうちく たもくてきこくさい せいびじぎょう  
鹿島港外港地区多目的国際ターミナル整備事業

H22年度事業費：13.6億円

【茨城県】直轄

事業の概要

鹿島港は石油化学コンビナート企業群、製鉄関連企業群などを擁する鹿島臨海工業地帯として発展してきており、平成19年には木材関連企業の操業など新たな企業進出もなされ貨物需要の増大に対応するための公共岸壁の整備が急がれます。

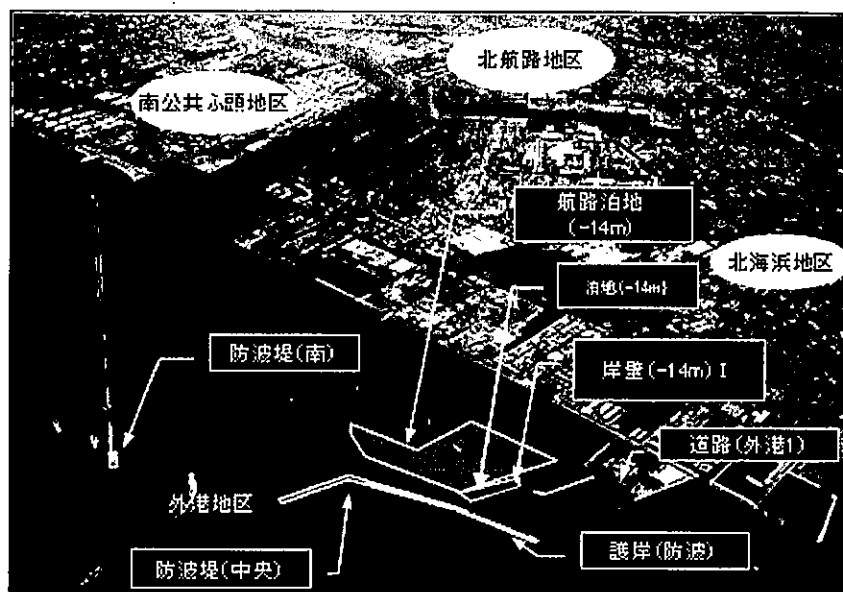
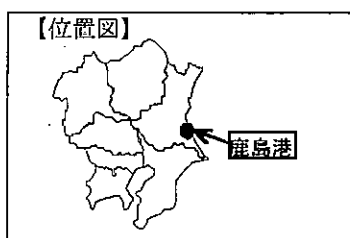
鹿島港の玄関である外港地区においては、外貿貨物の増加と船舶の大型化に対応するために、新たな多目的国際ターミナルの整備を行います。

平成22年度予定

防波堤（中央）の延伸、岸壁エプロン舗装及び航路泊地の浚渫を実施します。

事業の効果

多目的国際ターミナルの整備により、船舶の大型化を図り物流効率化と、地域産業及び国際競争力の向上が図られます。また、防波堤の延伸整備により港内静穏度の向上を図り、船舶の航行安全と岸壁での荷役作業の効率性が確保されます。





ちばこうかつなんちゅうおうちくたもくてきこくさい  
千葉港葛南中央地区多目的国際ターミナル整備事業

せいびじぎょう

H22年度事業費：3.0億円

【千葉県】直轄

事業の概要

千葉港葛南中央地区は、地域の主要産業である鉄鋼製品等の貨物を多く取扱っており、船舶大型化に伴う係留施設不足の解消と、大規模地震時における海上からの緊急物資輸送を確保するため、岸壁（-12m）の整備を進めています。なお、本地区が三番瀬海域に隣接しているため、海域環境に配慮した環境共生型構造を採用しています。

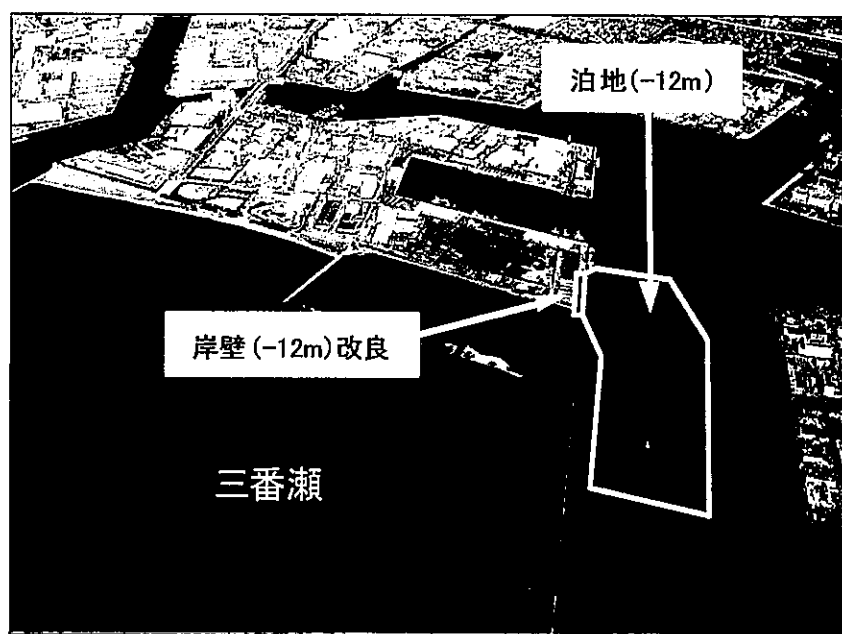
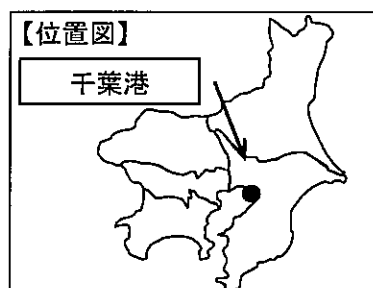
平成22年度予定

岸壁（-12m）の本体工、上部工及び泊地（-12m）の浚渫工を実施します。

事業の効果

多目的国際ターミナルを整備することにより、3万DWT級の大型船舶が吃水調整なくとも入出港が可能となり、港湾貨物輸送の効率化とコスト低減及び地域産業基盤の強化が図られます。

また、岸壁を耐震強化することで、大規模地震時において、海上からの緊急支援物資の早期大量輸送を確保します。



かわさきこうひがしおうぎしま みずえちよう ち くりんこうどうろ せいびじぎょう  
川崎港東扇島～水江町地区臨港道路整備事業

H22年度事業費：8.4億円

【神奈川県】直轄

事業の概要

京浜港の中間に位置する川崎港東扇島地区は、総合物流拠点としての事業展開や流通加工機能を有する倉庫の新設・増設等の高度な物流機能の集積が進展しており、京浜港及び川崎港の貨物の保管・配送拠点として首都圏背後域への流通交通量の増加が見込まれています。一方、東扇島地区への一般道からのアクセスは、川崎港海底トンネルのみであり、慢性的な渋滞が生じているとともに、危険物車両の通行制限により迂回を余儀なくされています。

このため東扇島と水江町を結ぶ新たな臨港道路を整備することにより、川崎港海底トンネルの渋滞解消を図るとともに、今後増加する交通量を円滑化し輸送コストの低減や危険物車両の通行制限の解除、効率的な流通経路の確保を図ります。

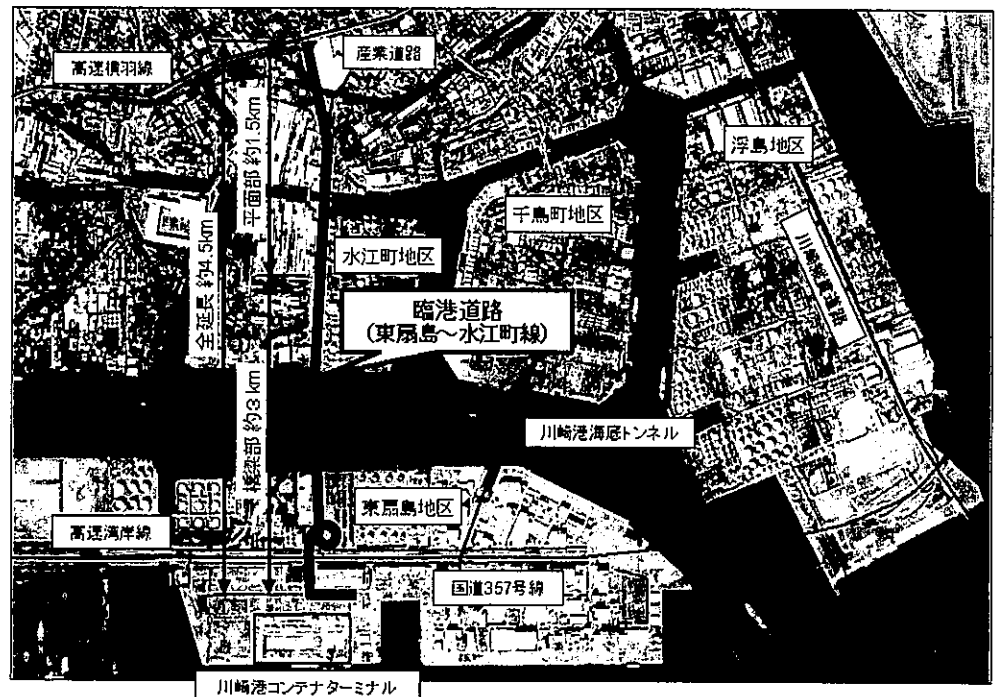
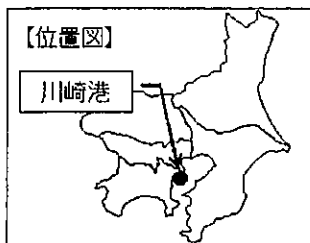
平成22年度予定

現地調査、詳細設計等を実施するとともに、環境影響評価の手続きを実施します。

事業の効果

新たな臨港道路を整備することにより、今後増加する物流の円滑かつ効率的な流通経路が確保され、物流機能の向上、首都圏域の産業の基盤強化が図られます。

更に、大規模災害時における内陸部への緊急物資輸送路のリダンダンシー確保やアクセス向上による就業者や新たな港湾利用者の確保に貢献します。



いばらきこう ひたちなかこうく がいこうちくこくさいかいじょう とうせいびじぎょう  
茨城港常陸那珂港区外港地区国際海上コンテナターミナル等整備事業

H22年度事業費：4.3億円

【茨城県】直轄

事業の概要

北関東地区（茨城県・群馬県・栃木県）は、近年、首都圏の製造業の拠点として工場立地が進展（平成20年1月～12月の工場立地面積が319ha、工場立地件数が205件）し、今後企業の生産・消費活動の拡大に伴い、当地区を発着地とする国際・国内物流需要の増大が見込まれています。

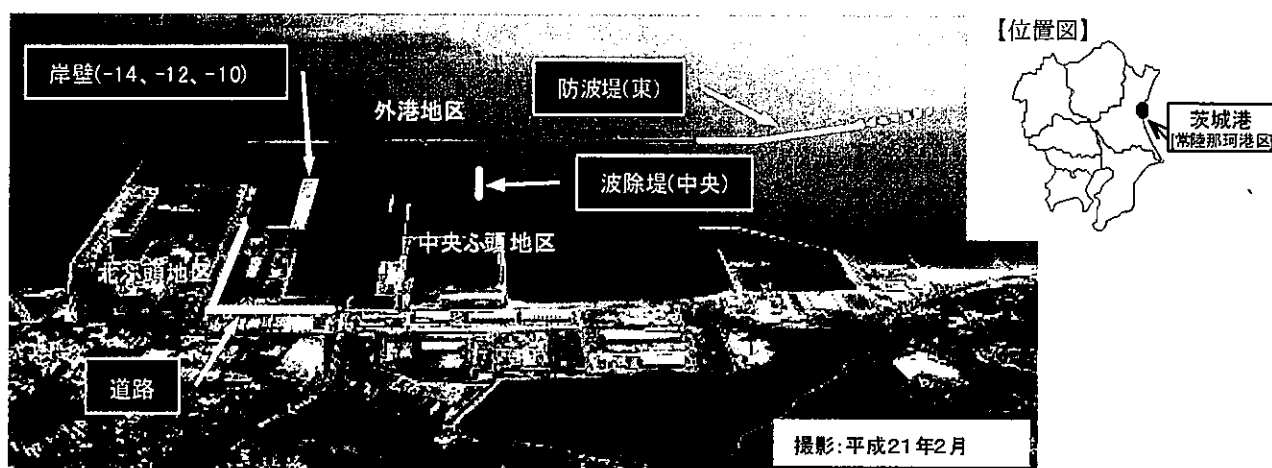
このため、常陸那珂港区では、北関東自動車道を始めとする背後ネットワークとのアクセスの良さを活かし北関東地域と海外・国内の生産・消費地を結ぶ新たな国際物流の拠点として、また、企業の生産活動を展開する拠点として機能するため、国際コンテナやRORO対応のターミナル等の整備を実施しています。

平成22年度予定

防波堤（東）の工事を実施します。

事業の効果

ターミナル等の整備により、背後工場より大型建設機械が自走して直接船積みができることから、物流コストの低減・CO2削減が期待され、臨海部への企業立地が進み企業投資の誘発や雇用の創出が図られ、地域が活性化しています。また、北関東自動車道等の整備により、北関東内陸からの輸送効率化が図られます。



### 事業の概要

平成13年6月の都市再生プロジェクト第一次決定により東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点（有明の丘地区）の一部として整備されるわが国初の国営防災公園です。

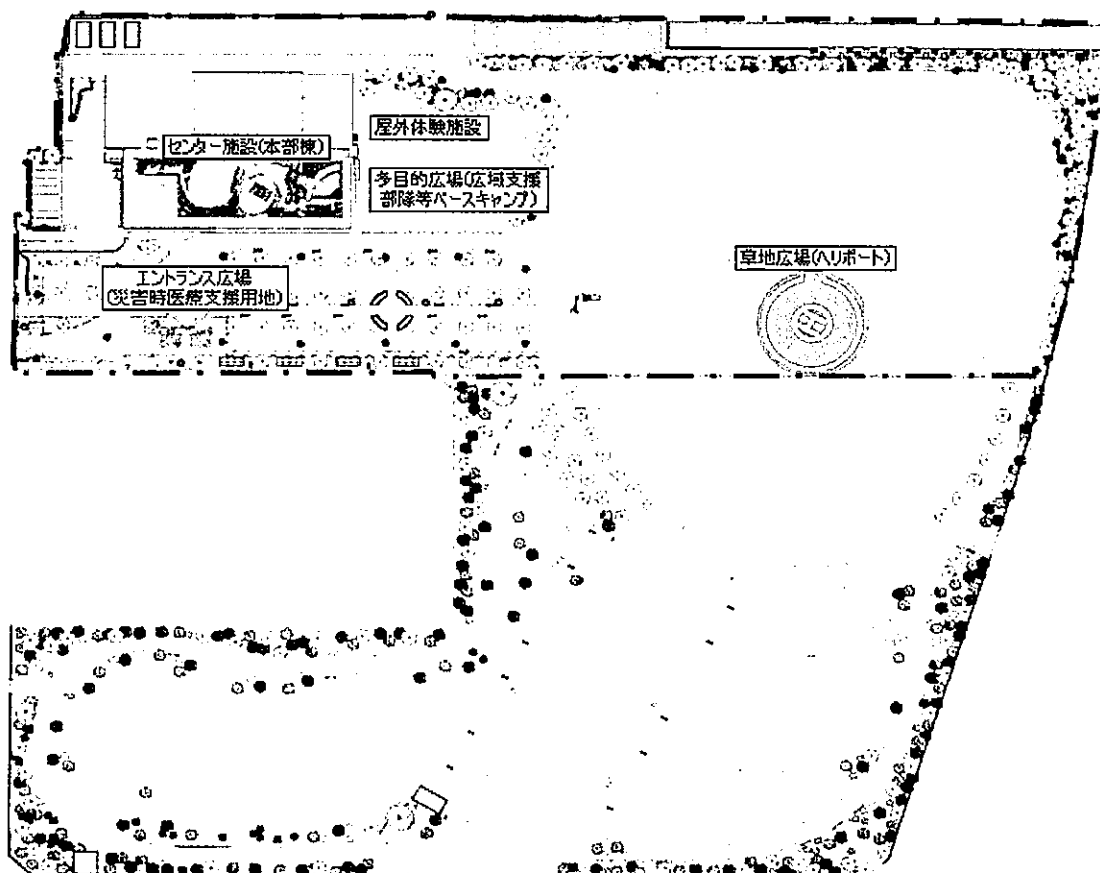
### 平成22年度予定

用地買収を実施します。

用地買収を完了させ、平成22年夏に供用開始を行います。

### 事業の効果

発災時には、国・地方公共団体の合同現地対策本部が設置され、首都圏広域防災のヘッドクォーターとして機能し、平常時には、人々が憩う魅力的な都市空間や各種訓練等を行う防災活動の拠点として活用される予定です。



### 事業の概要

首都圏における多様なレクリエーション需要に対応するために設置された国営公園です。

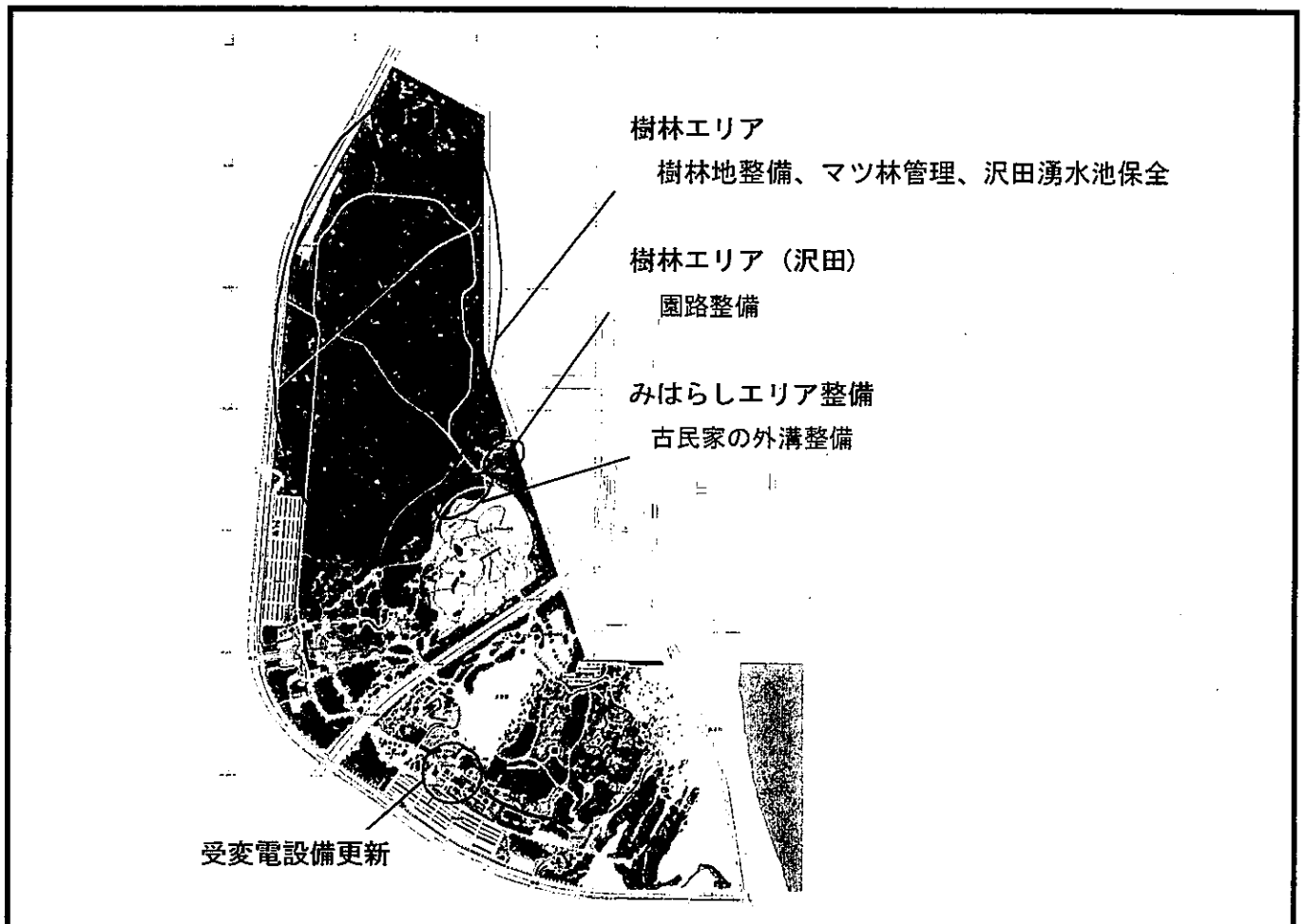
### 平成22年度予定

「みはらしの里」の一部供用、みはらし・樹林エリアの整備、老朽施設の更新等を実施します。

みはらしの里の供用に向け、古民家の外溝整備を推進します。また、隣接する「みはらしエリア」、「樹林エリア（沢田）」の整備を行う他、老朽化した受変電設備の更新を行います。

### 事業の効果

萱葺き古民家を中心とした懐かしい農村風景が公園に新たな魅力を付加し、入園者の増加が図られるとともに、伝統的な「農」についての体験学習の場を提供することが可能となります。



こくえいしょうわきねんこうえん  
国営昭和記念公園

H22年度事業費：18.1億円

【東京都】直轄

事業の概要

昭和天皇御在位50年記念事業として昭和54年11月の閣議決定により設置された国営公園です。

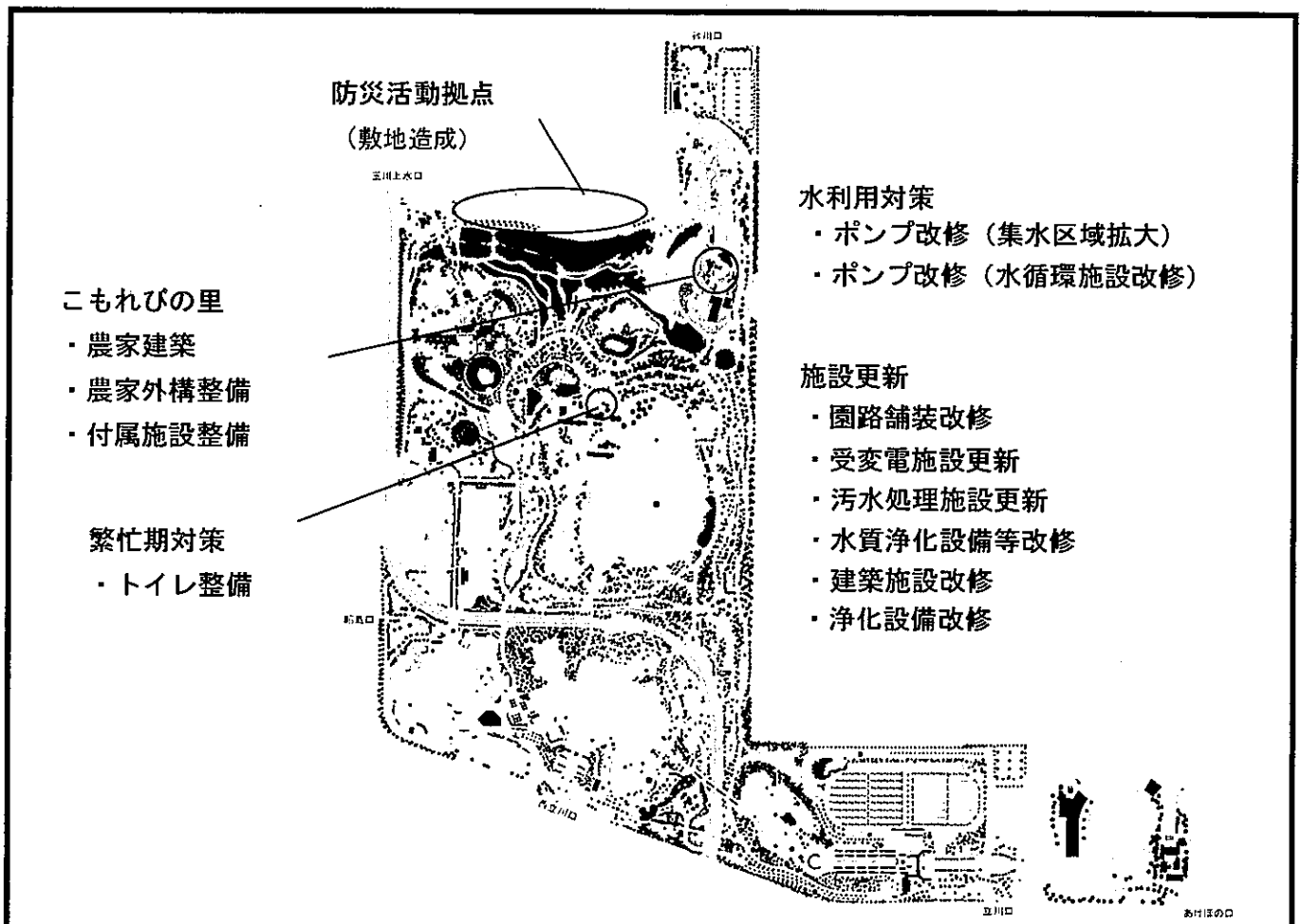
平成22年度予定

「こもれびの里」施設整備、トイレの新設、老朽施設の更新等を実施します。

こもれびの里「農家ゾーン」における移築農家の建築及び付属施設の整備を行います。また、老朽化した園路（サイクリング道路）や管理施設（受変電施設等）等の改修を行う他、広域避難地としての機能を強化するため防災活動拠点の整備等を行います。

事業の効果

「武蔵野のくらし」に関する体験学習の場を充実させるとともに、利用者の快適性や満足度を向上させ、さらなる利用促進を図ります。併せて広域避難地としての機能を強化します。



# 気象庁虎ノ門庁舎

H22年度事業費:PFI手法の活用により予算付けなし  
【東京都】直轄

## 事業の概要

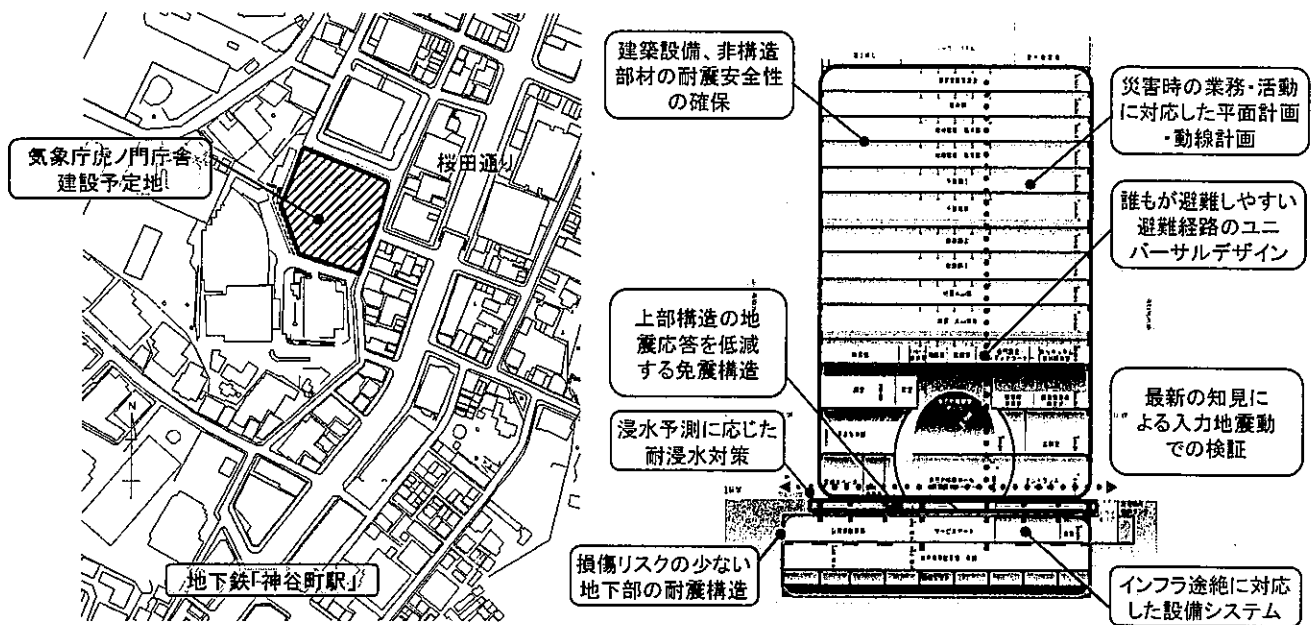
気象庁は、国の防災関係機関の一つとして、災害の防止・軽減、災害発生時の応急対策、二次災害発生の防止などに必要なさまざまな防災気象情報を、国・地方公共団体などの防災関係機関に提供しています。このことから本庁舎は、耐震・耐浸水性能、ライフラインの供給、通信基盤、電気・機械設備、非構造部材の安全性等を確保するとともに、関係諸室の動線に配慮するなど災害時にも業務が継続できる十分な機能性をもって、災害時においても迅速に対応できる施設として整備を行います。

## 平成22年度予定

整備に当たってはPFI手法を活用し、平成22年度は設計を行う予定です。

## 事業の効果

「官庁施設の総合耐震計画基準」等を踏まえた十分な耐震安全性を確保し、災害時の人命の安全確保と二次災害の防止を図るとともに、災害時における気象庁の業務継続を可能とする十分な機能の確保を図ります。



敷地周辺図

気象庁虎ノ門庁舎における耐震安全性の概要

## 横須賀地方合同庁舎

H22年度事業費：4.4億円

【神奈川県】直轄

### 事業の概要

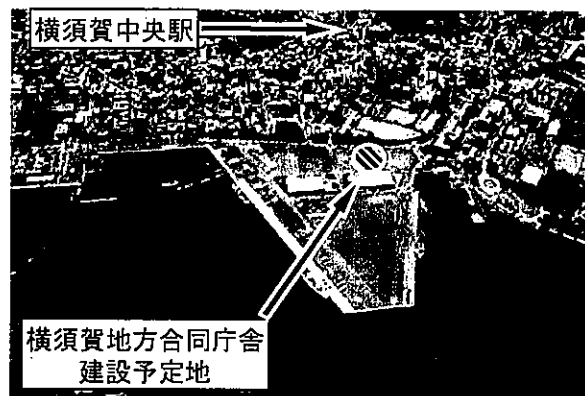
総合的な耐震安全性を確保した防災拠点として横須賀市新港地区に整備する横須賀地方合同庁舎は、二酸化炭素排出量の削減を図るため、太陽光発電、高性能ガラス、雨水利用、設備機器の高効率化等の環境負荷低減技術を活用した環境負荷低減に資するグリーン庁舎としての整備を行います。

### 平成22年度予定

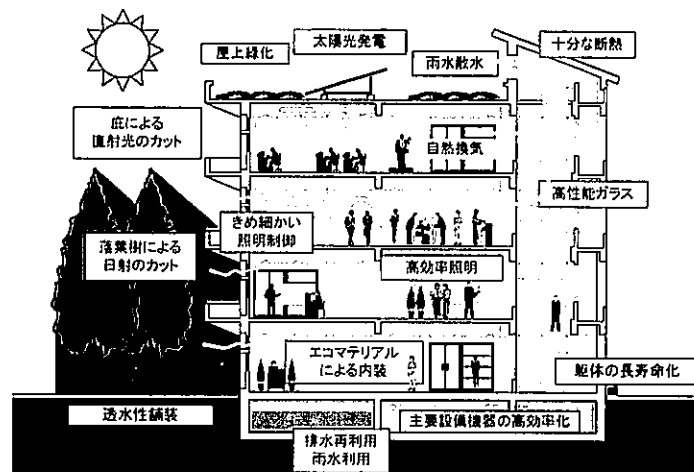
平成22年度は、設計・建設を行う予定です。

### 事業の効果

「官庁施設における環境負荷低減プログラム」等を踏まえ、環境負荷低減技術を活用し、二酸化炭素排出量の削減を図ります。



地区全体の航空写真



グリーン庁舎のイメージ



## 平成22年度国土交通省関係予算の配分について

### 1. 配分方針

平成22年度国土交通省関係予算については、既存予算を抜本的に見直し、施策の大転換を図るとともに、事業の効果や妥当性等を十分に吟味しつつ、予算を計上したところである。これを踏まえ、一般公共事業等予算の配分にあたっては、安全・安心、暮らし・環境、活力・成長力など当面する課題に対応する事業に重点を置くこととし、質の高い住宅・社会資本整備を効率的・効果的に推進する。

(1) 整備状況や必要性等地域の実情を踏まえ、地方公共団体の要望等に即しつつ、国民の住宅・社会資本整備に対する要請に応えるため、

#### ① 安全・安心

- ・ゲリラ豪雨等による水害・土砂災害への緊急的対応の強化
- ・公共交通インフラや住宅・建築物の地震対策
- ・大規模災害時の危機管理体制の強化
- ・高齢者・子育て世帯等に対応した住宅セーフティネットの充実
- ・社会資本ストックの戦略的維持管理による安全・安心の確保と長寿命化・ライフサイクルコストの縮減

#### ② 暮らし・環境

- ・歩行者や自転車に配慮した道路空間の再構築
- ・住宅・建築物の省CO2対策・長寿命化

#### ③ 活力・成長力

- ・首都圏空港（羽田・成田）の機能強化、関西空港・中部空港のフル活用
- ・スーパー中枢港湾の充実・深化と戦略物資を取扱う港湾施設の機能強化
- ・成長力強化のための幹線道路網の整備

などに特に重点をおいて弾力的な配分を行う。

(2) 費用対効果分析を含めた事業評価を踏まえつつ、真に必要な事業を厳選するとともに、地域経済の動向等を踏まえ、民間投資誘発効果の高い事業、投資効果を早期に発現させる事業、ソフト施策と一体的に実施することにより投資効果が高まる事業等に重点的に配分を行う。

## 2. 事業別配分額総括表

〔事業費〕

(単位：億円)

区 分	配分対象額		倍 率 (B/A)	平成22年度 配分額	保留額
	前年度(A)	22年度(B)			
治 水	10,963	6,573	0.600	6,572	1
直 轄	5,793	5,472	0.945	5,471	1
補 助	5,170	1,101	0.213	1,101	0
海 岸	697	205	0.295	205	0
直 轄	165	162	0.981	162	0
補 助	532	44	0.082	44	0
道 路 整 備	15,813	11,591	0.733	11,458	133
直 轄	12,612	10,307	0.817	10,183	124
補 助	3,201	1,283	0.401	1,275	8
港 湾	3,278	2,039	0.622	2,032	7
直 轄	2,138	1,624	0.760	1,617	7
補 助	1,140	415	0.364	415	0
空 港 整 備	2,341	1,741	0.744	1,741	0
直 轄	2,180	1,653	0.758	1,653	0
補 助	161	89	0.551	89	0
都 市 ・ 幹 線 鉄 道					
補 助	1,396	1,024	0.734	1,023	1
新 幹 線					
補 助	3,539	2,600	0.735	2,600	0
航 路 標 識					
直 轄	46	44	0.943	44	0
住 宅 対 策					
補 助	7,081	1,771	0.250	1,770	1
市 街 地 整 備					
補 助	8,608	634	0.074	633	1
道 路 環 境 整 備	7,115	3,572	0.502	3,541	31
直 轄	3,956	3,463	0.875	3,432	31
補 助	3,159	109	0.035	109	0
都 市 水 環 境 整 備	1,476	403	0.273	403	0
直 轄	417	299	0.716	299	0
補 助	1,058	104	0.098	104	0
地 域 活 力 基 盤 整 備					
補 助	16,291	0	0.000	0	0
下 水 道					
補 助	11,051	813	0.074	813	0
国 営 公 園 等	1,848	464	0.251	464	0
直 轄	302	255	0.843	255	0
補 助	1,546	210	0.136	210	0
社 会 資 本 総 合 整 備					
補 助	0	44,321	-	43,712	609
一 般 公 共 事 業 計	91,543	77,796	0.850	77,013	783
直 轄	27,610	23,278	0.843	23,115	164
補 助	63,933	54,518	0.853	53,898	620
官 庁 営 繕					
直 轄	430	282	0.657	281	1
合 計	91,972	78,078	0.849	77,294	784
直 轄	28,039	23,560	0.840	23,396	165
補 助	63,933	54,518	0.853	53,898	620

(注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

## 平成 22 年度 配 分 額

【直轄事業】

(単位：百万円)

区 分	配分額		
	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	181,516	78,482	259,998
東北地方整備局	179,259	66,584	245,843
関東地方整備局	295,758	77,576	373,334
北陸地方整備局	102,792	35,595	138,387
中部地方整備局	198,809	60,387	259,196
近畿地方整備局	192,810	61,600	254,410
中国地方整備局	163,897	44,333	208,230
四国地方整備局	79,703	25,160	104,863
九州地方整備局	208,701	53,592	262,293
沖縄総合事務局	47,137	8,906	56,043
小 計	1,650,382	512,215	2,162,597
東京航空局	137,359	0	137,359
大阪航空局	27,896	0	27,896
小 計	1,815,637	512,215	2,327,852
管区海上保安本部	4,373	0	4,373
合 計	1,820,010	512,215	2,332,225

(注)他に官庁営繕本省配分 7,360百万円がある。

## 【補助事業】

(単位：百万円)

区 分	配分額						
	補 助			交付金	計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	本省配分	一括配分	計
北 海 道	14,791	15,267	30,058	228,051	242,842	15,267	258,109
青 森	5,302	1,621	6,923	46,768	52,070	1,621	53,691
岩 手	4,983	1,079	6,062	48,487	53,470	1,079	54,549
宮 城	6,485	764	7,249	57,023	63,508	764	64,272
秋 田	1,462	236	1,698	49,661	51,123	236	51,359
山 形	3,168	528	3,696	36,549	39,717	528	40,245
福 島	8,017	1,244	9,261	63,709	71,726	1,244	72,970
茨 城	1,719	160	1,879	95,428	97,147	160	97,307
栃 木	2,957	0	2,957	74,343	77,300	0	77,300
群 馬	2,080	0	2,080	65,804	67,884	0	67,884
埼 玉	23,906	84	23,990	142,658	166,564	84	166,648
千 葉	2,612	890	3,502	121,317	123,929	890	124,819
東 京	62,191	15,077	77,268	464,031	526,222	15,077	541,299
神 奈 川	12,335	6,067	18,402	216,057	228,392	6,067	234,459
山 梨	2,830	0	2,830	51,297	54,127	0	54,127
長 野	6,633	98	6,731	80,542	87,175	98	87,273
新 潟	11,508	6,039	17,547	139,642	151,150	6,039	157,189
富 山	4,102	1,123	5,225	51,664	55,766	1,123	56,889
石 川	5,345	1,779	7,124	53,930	59,275	1,779	61,054
岐 阜	11,737	180	11,917	75,253	86,990	180	87,170
静 岡	9,851	1,821	11,672	114,368	124,219	1,821	126,040
愛 知	31,393	3,237	34,630	206,711	238,104	3,237	241,341
三 重	5,101	0	5,101	52,655	57,756	0	57,756
福 井	2,550	1,472	4,022	45,274	47,824	1,472	49,296
滋 賀	3,118	70	3,188	39,558	42,676	70	42,746
京 都	6,427	230	6,657	82,673	89,100	230	89,330
大 阪	10,081	890	10,971	290,762	300,843	890	301,733
兵 庫	18,829	287	19,116	161,445	180,274	287	180,561
奈 良	4,497	153	4,650	52,492	56,989	153	57,142
和 歌 山	5,534	700	6,234	51,788	57,322	700	58,022
鳥 取	4,068	0	4,068	34,638	38,706	0	38,706
島 根	12,135	1,813	13,948	50,719	62,854	1,813	64,667
岡 山	5,764	1,355	7,119	56,908	62,672	1,355	64,027
広 島	5,918	110	6,028	89,247	95,165	110	95,275
山 口	12,621	891	13,512	64,702	77,323	891	78,214
徳 島	1,173	760	1,933	31,695	32,868	760	33,628
香 川	5,104	342	5,446	26,793	31,897	342	32,239
愛 媛	2,008	340	2,348	46,724	48,732	340	49,072
高 知	2,664	500	3,164	35,784	38,448	500	38,948
福 岡	17,244	6,309	23,553	197,657	214,901	6,309	221,210
佐 賀	5,710	160	5,870	41,313	47,023	160	47,183
長 崎	9,510	1,040	10,550	68,976	78,486	1,040	79,526
熊 本	4,325	0	4,325	76,191	80,516	0	80,516
大 分	5,758	30	5,788	55,270	61,028	30	61,058
宮 崎	2,342	0	2,342	57,042	59,384	0	59,384
鹿 児 島	12,293	1,421	13,714	76,407	88,700	1,421	90,121
冲 縄	9,543	8,714	18,257	101,160	110,703	8,714	119,417
小 計	409,724	84,881	494,605	4,371,166	4,780,890	84,881	4,865,771
独立行政法人等	524,032	0	524,032	0	524,032	0	524,032
合 計	933,756	84,881	1,018,637	4,371,166	5,304,922	84,881	5,389,803

(注)独立行政法人等は、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、公益法人及び鉄道事業者に対する補助である。